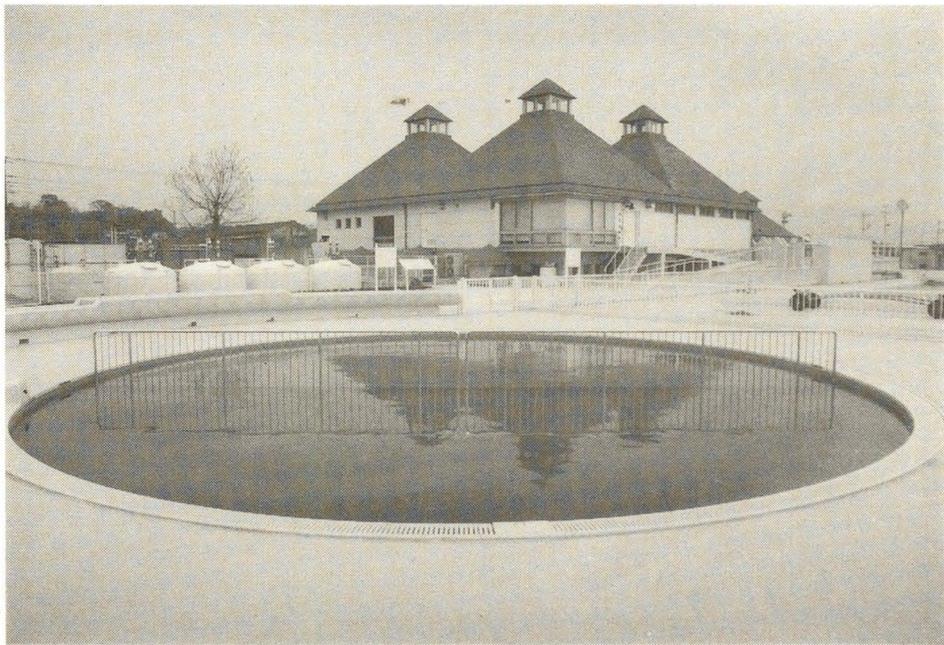


平成 8 年 度
(1 9 9 6 年 度)

主要な施策の成果・基金の運用状況



日野市立図書館 ☎81-7354



1998113

日 野 市

目 次

主要な施策の成果

総 括	1
一般会計による事業	7
総 務 費	8
民 生 費	14
衛 生 費	24
労 働 費	28
農 業 費	30
商 工 費	32
土 木 費	36
消 防 費	88
教 育 費	92
諸 支 出 金	108
土地区画整理事業特別会計による事業	111
下水道事業特別会計による事業	123
市立総合病院事業会計による事業	131
受託水道事業特別会計による事業	137

財政状況の資料

各会計別決算総括表	144
決算額構成比（普通会計）	146
歳入の状況（普通会計）	148
市税の徴収実績	150

。主要な施策の成果

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成8年度日野市一般会計及び各特別会計における主要な施策の成果について報告します。

平成9年9月

日野市長 馬場 弘 融

主要な施策の成果（総括）

1 収支の概要

平成8年度の普通会計決算は、歳入総額486億6,102万円、前年度比△1.2%（5億9,294万円）、歳出総額471億9,973万円、前年度比△1.8%（8億7,234万円）で、歳入歳出ともに減となった。形式収支は、14億6,129万円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は12億8,096万円の前年度より2億3,971万円の増となった。

歳入では、地方消費税導入に伴う先行減税の影響を受け、個人市民税が6億1,001万円、また、長引く景気低迷により法人市民税が4億6,670万円の減収となった。固定資産税・都市計画税が5億5,348万円の増収となったものの、市税全体では5億2,270万円の減となっている。そのほか、利子割交付金、収益事業収入も減収となり、財源確保のため公共施設建設基金から7億円、財政調整基金から11億7,783万円を繰入れている。

歳出では、日野第六小学校及び日野第八小学校の大規模改造・耐震補強工事、日野第三小学校及び日野第四小学校外壁改修工事を行い教育環境の整備を図った。また、都市基盤整備の中心である土地区画整理事業や下水道事業の推進、都市計画道路3・4・14号線用地の取得、緑地保全のため平山緑地用地、日野緑地用地の取得を図った。

次に主要な財政指標では財政運営の状況を判断する実質収支比率は4.1%となり前年度（3.5%）より0.6ポイント上がった。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は市税及び利子割交付金が大幅に減額となったことにより、90.1%（前年度86.4%）と、前年度より3.7ポイント上昇し、財政状況の厳しさは依然として解消されていない。公債費比率は、9.4%と前年度（9.7%）から0.3ポイント下がった。

2 施策の概要

次に平成8年度の主な事業について、「緑と文化の市民都市」の実現に向けた5つの基本目標（施策の体系）に沿って、その成果を報告する。

(1) 「生きる喜びを創り出す健康と福祉のまち」

高齢化社会の中で痴呆性高齢者・寝たきりの高齢者に対する福祉サービスの体制を整備するため、65歳以上の全市民を対象に「高齢者実態調査」を実施した。また、痴呆性高齢者が増加傾向にあるため、自立生活回復のための施策として「痴呆性高齢者グループホーム事業」を委託実施した。精神に障害のある人の社会復帰への通所訓練施設として新たに「彩菜亭」開設のための補助金を交付した。保育園事業では、5園の1歳児保育室にエアコンを設置した。

市民が健康への関心を強めてもらう機会づくりとして、今年度も「市民健康のつどい」を実施した。

市立総合病院事業では、新病院建替のための基本設計を実施し、基本設計業務報告書を作成した。建設予定地である多摩平四丁目3番地ブロックの基準点測量を行った。また、より高度な診療体制を目指して、磁気共鳴断層撮影装置(MRI)や血管系疾患の早期発見が可能となる血管造影システム等を導入し、医療面での市民サービスの向上を図った。

(2) 「豊かな人間性を育てる教育と文化のまち」

小学校校舎の整備事業として「日野第六小学校校舎大規模改造・耐震補強工事(第2期)」
「日野第八小学校校舎大規模改造・耐震補強工事(第1期)」
「日野第三小学校外壁改修工事」
「日野第四小学校外壁改修工事」を実施し、教育環境の向上を図った。また、通常学級に

在籍する聴覚障害児に成長段階に応じ聴覚、言語、対人関係心理などの指導を行う場所として、日野第二小学校に通級の指導学級「せせらぎ学級」の開設準備を行った。

中学校では「平山中学校外壁改修工事」「三沢中学校食堂空調設備整備」を実施した。また、小中学校全校に保存用冷凍庫を設置し、万一の食中毒の原因究明に対応することができることとなった。

日野市の戦後50年の教育の変遷と教育行政、学校教育及び生涯学習の資料としての「日野市戦後教育史」が刊行され、また、中央公民館開設30周年に当たり公民館活動の記録としての「公民館のあゆみ」も刊行された。

生涯学習が叫ばれている時、日野市文化・スポーツ振興協会が設立され、市民への情報提供に役立つ「日野市サークル・団体名簿」を発行した。

ふるさと博物館の企画展は「ふるさと日野」への理解を深めてもらうため、「考古学入門～日野の旧石器時代から古墳時代まで」を開催し文化財への理解を深めた。

図書館については、図書・資料貸出、管理システムの第5期更新と老朽化した中央図書館の照明設備改修を行い、市民の利便の向上を図った。

市民プールに幼児用プールを増設し、幼児が快適に遊泳できる環境を整えた。

(3) 「自然と調和する安全・快適なまち」

1996年4月、東京都から建築確認事務の移管を受け、建築指導業務を開始した。移管後は日野市の実情に合ったきめ細い建築指導行政と、総合的なまちづくりを目指し事務を推進した。その結果相談件数は、前年度と比べて大幅に増加している。

また、10月の普通河川等管理条例施行に伴い、市内全域の普通河川等の適正管理を目的とした占用物件調査を実施し、調書・調査図を作成した。

まちづくりとしては、「豊田駅北口周辺整備基本計画(2)」「日野本町四丁目駅周辺地区地区

計画」「百草園駅周辺地区地区計画」「南新井地区地区計画」「百草地区緑のまちづくり計画」等を策定し、良好な市街地の整備を進める指針とした。

南北方向の道路網整備により良好な市街地の形成を図るため、「都市計画道路3・4・14号線用地取得」を行った。

清流の保全を目指して、市内用水路の親水環境の整備として、ハード面では「多摩川堤遊歩道整備工事」「新井用水ふれあい水辺整備工事（第2期）」を実施し、ソフト面では「湧水調査会の設置」「清流月間行事の開催」等を行った。また、雨水対策として、「南平10-3号水路改修工事（第5期）」を実施した。

緑地の保全事業では、日野緑地用地、平山緑地用地及び三沢地内の緑地を取得し、緑地面積の拡大と保全を図った。また、緑化事業の推進を図る拠点として、緑化センター事務棟を新築した。

消防費では、消防ポンプ自動車2台の購入、防火水槽4基の設置などを行い、災害時の備えとした。また、阪神・淡路大震災を教訓として日野市地域防災計画の修正を行った。

土地地区画整理事業は市施行の6地区の事業を推進し、南平土地地区画整理組合ほか8地区の組合施行の土地地区画整理事業に技術指導と事業費の助成を行った。

下水道事業は汚水処理では、南多摩・浅川・秋川処理区の整備を進め、平成8年度における供用開始は63ヘクタール、3,852人となった。雨水処理では、落川東排水区の一部の整備を行った。また、東京都が実施する流域下水道事業について、建設負担金を支出し、工事の推進を図った。

受託水道事業では、老朽管の布設替を積極的に行い、安定した水の供給に努めた。

(4) 「活気ある産業と豊かな生活のまち」

高度情報化社会を迎え、日野市の行政区域をサービスエリアとする日野ケーブルテレビ㈱に出資し、公共サービスの充実を図った。

農業振興策としては、平成9年度から平成18年度までの10カ年間の日野市の農業を推進するための振興計画を策定し、今後の都市農業振興の指針として利用される。生産環境を保全するため、「畜産生産環境保全事業補助」を実施した。

市内商工業者の活動の拠点として商工会館を建設する日野市商工会に、市で取得した用地を貸与するとともに、商工会館の建設のための補助金を交付し、商工業振興に大きく寄与した。

また、今年度で30回目を迎え市民の年中行事の一つとして定着している「産業まつり」は会場を広めて開催された。

市内商店会が開催するイベント事業及び販売促進事業に対し補助を行い、経費負担の軽減と商店街の活性化を図った。

中小企業者のための「中小企業事業資金融資斡旋」「小規模事業者育成事業」は利用率も高く、利子補給金も年々増加し、過去最高の金額となった。

市内中小企業で働く勤労者の生活の安定と福祉の充実を図るため、日野市勤労者福祉サービスセンターに補助金を交付した。

(5) 「参加と連帯でつくる市民自治のまち」

平和推進事業では、「平和行事等参加補助」「平和映画の集い」「非核平和展」などを実施し、平和意識の高揚に努めた。また、国際親善事業の一環として、「外国人留学生の修学援助」「朝鮮人学校児童生徒保護者補助」を行った。

21世紀初頭に向けて、日野市の総合計画書とも言うべき「日野市第3次基本構想・基本計

画」を策定した。一方、行財政改革を推進するために日野市行財政改革推進本部で「日野市行財政改革大綱」を9月に策定し、12月には「行財政改革推進計画」を施行した。

地域住民の連帯と交流のための拠点である地区センターについては「(仮称)四ツ谷地区センター」と「(仮称)南平台地区センター」を新設した。

女性センターにおいては「日野市男女平等行政推進協議会」を設置し、男女平等行政の推進を協議し、女性フォーラムでは「夫婦別姓選択性」をテーマに講演会を実施した。

一般会計による事業

日野市一般会計による事業	
人18	国庫
人1	国庫
人1	国庫
人1	国庫

総務費

事業名	事業の概要	事業費
平和推進事業	平和行事等参加補助 補助金 広島 1人4万円 長崎 1人5万円 沖縄 1人6万円 参加者 33人	16,797千円 ・財源内訳 { 財産収入 526千円 一般財源 16,271千円
	平和映画の集い 8月13日開催、769人参加 「チョッちゃん物語」ほか1本上映	
	非核平和展 8月13日～16日開催、986人入場	
	平和啓発フィルム購入 図書館のフィルムライブラリーに備える	
	平和の本の配布 平和に関する本を購入し、市内の小・中学校28校の図書室に配布 各小学校 8冊、各中学校 5冊	
	外国人留学生の修学援助 前期 6万円支給 84人 5万円支給 1人 3万円支給 2人 後期 6万円支給 101人	
	朝鮮人学校児童生徒保護者補助 月額 6,000円 対象者 12人	

成	果
	平和教育の推進、平和運動への支援、国際親善の促進に取り組むことにより、市民生活の基本である平和への意識の高揚が図れた。

事業名	事業の概要	事業費
市民読本（スペイン語・中国語・ハングル語併記）作成委託	「暮らしのガイドひの」の発刊 体裁 B5判 73ページ 表・裏表紙 4色刷り 本文 2色刷り 部数 1,000部	1,999千冊
日野市第3次基本構想・基本計画作成委託	目標年次を2003年（平成15年）とする総合計画書の作成及び総合計画書ダイジェスト版の作成。	10,197千冊
日野市実施計画の作成	日野市基本計画前期の後半部分3カ年（平成8年度～10年度）における実施計画の作成。	（庁内印刷・製本）
日野駅乗降客流動実態調査委託	乗降客の流動実態調査、分析、将来予測及び課題の整理。	2,987千冊
日野市行財政調査会	委員数 11人 会議開催数 6回	1,271千冊
日野市環境基本計画検討委員会	委員 学識経験者 4人 市民（公募） 3人 市職員 3人 会議開催数 4回	268千冊

成 果
市民課窓口、日野国際友好クラブなどを通じて、日野市に転入して間もない外国人に配布し、好評を得ている。
21世紀初頭に向けての本市の将来像を、市民が施策・事業をとおしてビジュアルに理解できるよう総合計画書を作成した。
総合計画に定めた施策を事業として明確に位置づけ、この期間における予算編成に反映されるべきものとして作成した。
日野駅の現状の問題点を指摘し、駅改良等の必要性をJR東日本当局に要請した。
社会経済環境が大きく変化する中で、市民ニーズに応えるため、効率的・科学的・民主的な市政の運営を図る方策について、昨年に引き続き調査・審議を経て7月1日に日野市行財政改革大綱について答申があった。 日野市行財政改革推進本部では、答申を受け、簡素・効率的な行政システムの転換を図るため、9月20日に「日野市行財政改革大綱」を策定し、12月3日には年次目標を示した「行財政改革推進計画」を施行した。
日野市環境基本計画の策定に当たっての基本的な考え方、計画に定めるべき事項、基礎調査の対象範囲、市民意向調査の方法・設問内容等を調査検討した。

事業名	事業の概要	事業費
日野市環境基本計画策定業務（その1）委託	基礎調査 環境関連データ 収集・分析・整理 市民意向調査	10,712千円
日野ケーブルテレビ出資	日野ケーブルテレビ株式会社へ出資	20,000千円

成 果
日野市環境基本計画及び環境配慮指針を策定するための基礎となる資料を収集・分析・整理した。
高度情報化社会を迎え、情報提供部門での公共サービスの充実を図るため、日野市の行政区域をサービスエリアとし、地域性・公共性の高い日野ケーブルテレビ(株)に出資した。

民 生 費

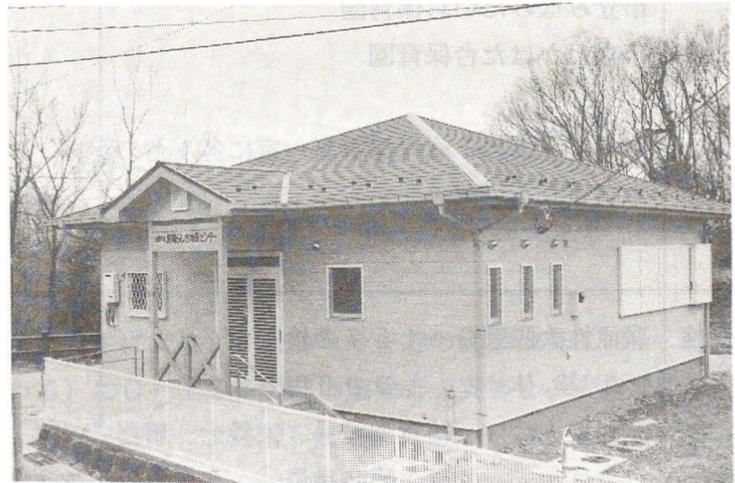
事業名	事業の概要	事業費
通所訓練事業・彩菜亭補助	精神障害者の社会復帰を目指す通所訓練施設・彩菜亭に補助金を交付した。	11,212千円 ・財源内訳 { 都支出金 6,162千円 一般財源 5,050千円
緊急援護事業	病気やケガ、災害その他の特別の事情によって生活に困窮している人、及び住所不定者などのうち、生活保護法その他の法や施策によっては援助を受けることのできない人について、その自立のために必要な最低限度の援助を行う。	967千円
痴呆性高齢者グループホーム事業	委託先 社会福祉法人 至誠学舎・グループホームしせい 専用利用ベッド 1ベッド 痴呆性高齢者が増加する中で、自立生活回復のための先駆的・実験的な試みである。 内容は、利用者3人に対して1人の訓練を受けた介護者による共同生活を行う。	3,000千円

成 果
精神障害者の社会復帰への訓練施設として、日野市の障害者福祉の向上に寄与した。 なお、彩菜亭は、大坂上一丁目に所在し、惣菜の販売・弁当の宅配等を行っている。
緊急に援助を必要とする人について、下記のような援護を行いその自立更生に役立った。 1 公園や多摩川・浅川河川敷に居住する住所不定者に対し、年2回日野保健所の協力を得、現地訪問調査を実施し、生活相談・健康相談を行った。 2 事情により住居を失い、生活に困窮するものに対し、宿泊費・食費・交通費などについて援助した。 3 生活保護受給者のうち、保護の支給対象外となる住宅賃貸借契約締結の際の火災保険料や家具搬出費などを支給した。
小グループによるグループリビング、即ち全体的にゆったりとした日課で、買い物、食事作り、掃除、洗濯、入浴、レクリエーション活動、お茶の時間、夕方の散歩などを可能な限り介護者と利用者が共同生活者として、一般家庭に近い形で生活することにより、“おむつがはずれる” “あいさつができるようになる” “食事の用意や片付けができるようになる”などの回復が見られている。このことは、先進的なスウェーデン等の実践からも実証され報告されている。

事業名	事業の概要	事業費
高齢者実態調査	<p>1次調査 12月実施 65歳以上全員(18,900人) 往復はがき 内容『健康状態、家族形態、サービスの利用意向、痴呆症状の有無』</p> <p>2次調査 1997年2月実施 1次調査から痴呆および寝たきりを907人抽出 民生委員、市職員等の訪問による調査方法 内容『生活実態、介護の状況』</p>	5,402千円
中央福祉センター冷暖房機改修工事	<p>空調熱源機交換 1台 屋内機新設 3台</p>	21,630千円
湯沢福祉センター冷暖房空調機修繕	<p>空調機(加湿機含む)交換 2台</p>	5,604千円

成 果
<p>この実態調査を行うことにより、急速に進む高齢化の中で、痴呆性や寝たきり高齢者に対する福祉サービス体制を整備するための正確な実態を把握することができた。このことにより今後の施策策定のための貴重な資料を得ることができた。</p> <p>また、この調査結果は、平成9年度に実施する「日野市保健福祉計画」の中間年における見直しにも役立てることとしている。</p>
<p>老朽化により破損した空調熱源機を交換し、屋内機を増設することにより、利用者にとってより良い利用環境が確保できた。</p>
<p>加湿機を中心に腐食が進行した空調機を交換することにより、送風される空気を清浄に、また適正な湿度に保つことができ、快適な利用環境が確保できた。</p>

事業名	事業の概要	事業費
(仮称) 四ツ谷地区 センター新設工事	<p>施設規模</p> <p>敷地面積 207.00㎡ 建物面積 111.54㎡</p> <p>建物構造 木造平屋建 外壁：ALC板 屋根：カラーベスト葺</p> <p>施設内容 集会室（洋） 21畳分 和室 21畳</p> <p>所在地 栄町一丁目18番地の30</p>	<p>28,943千円</p> <p>○財源内訳</p> <p>{ 都支出金 16,000千円 一般財源 12,943千円</p>
(仮称) 南平台地区 センター新設工事	<p>施設規模</p> <p>敷地面積 330.00㎡ 建物面積 90.06㎡</p> <p>建物構造 木造平屋建 外壁：防火サイディング 屋根：カラーベスト葺</p> <p>施設内容 集会室（洋） 18畳分 和室 15畳</p> <p>所在地 南平八丁目11番地の47</p>	<p>93,352千円</p> <p>○財源内訳</p> <p>{ 都支出金 14,300千円 地方債 55,000千円 (減収補てん債) 一般財源 24,052千円</p>

成果
<p>四ツ谷前土地区画整理事業地内に建設され、地域市民のコミュニティ活動の拠点として役立つことが期待される。</p> <p>また、JR日野駅から近い立地条件から広範囲での市民交流が深まることも期待される。</p>  <p>JR日野駅に近い四ツ谷地区センター</p> <p>地域市民のサークル活動や自治会活動などのコミュニティ拠点として役立つことが期待される。</p> <p>名称については、南平丘陵公園やみはらし公園といった恵まれた周囲の環境に因んで、「見晴らし台地区センター」とした。</p>  <p>南平台の高台に建つ見晴らし台地区センター</p>

事業名	事業の概要	事業費
日野市男女平等行政推進協議会	市民と行政とが一体となって男女平等参加・参画社会を築くため、学識経験者及び有識者6人、公募市民4人の委員が、市の男女平等行政の推進について協議した。	539千円
ひの女性フォーラム	講演会 テーマ「私はわたし 夫婦別姓選択性」 講師 弁護士 福島 瑞穂 開催日 11月2日 会場 実践女子短期大学 参加人数 120人	649千円
市立たかはた台保育園 屋根防水工事	園舎屋根防水改修 350.6㎡ 園舎（RC造・2階建）屋根のウレタン塗膜防水	8,961千円
保育園1歳児室エアコン設置	市立とよだ保育園 市立たまだいら保育園 市立みさわ保育園 市立みなみだいら保育園 市立たかはた台保育園 上記5園の1歳児保育室一室に各1台のエアコンを設置。	3,261千円
O-157関連細菌検査等	病原性大腸菌O-157の検査 1検体 700円 対象人数 給食調理員、栄養士、用務員、臨時職員 73人	1,294千円

成果
「ひの男女平等社会推進プラン」の実行を確保するため、現状の施策の事業状況を把握し、男女平等行政の推進に当たっての具体的な事項を協議した。
公募市民6人による企画実行委員会が、「夫婦別姓選択性」をテーマに企画、運営した。夫婦別姓がなぜ必要なのか、それによって何がどのように変わるかを、参加者と考える機会が設けられた。
一部雨漏りが発生していた屋根の劣化が回復し、雨漏りが止まり、良好な施設維持管理が可能となった。
夏期の保育、特に午睡の時間に児童が快適に睡眠できるようになったなど、良好な保育環境を提供することが可能となった。また、夏場の午睡時間中の児童の発汗などの衛生面での問題も解消した。
食中毒（O-157）発生により、8月から今までの細菌検査に加え、給食従事者及び給食室入室職員（調理に関わる）にO-157関連細菌検査を実施し、安全な給食が提供できた。なお、8～9月は、日野保健所による無料検査、10～3月は、通常の委託業者による検査。

（民生費）

事業名	事業の概要	事業費
市立四小学童クラブ増築工事	構造 軽量鉄骨平屋建 規模 建築面積 19.65㎡ 床面積 19.65㎡ 施設内容 遊戯室 所在地 石田430番地	5,047千円 ・財源内訳 { 都支出金 2,700千円 一般財源 2,347千円

成 果
<p>従来より一層充実した内容をもって児童の健全育成を図ることができるとともに、子ども達がのびのびと遊べるようになった。</p>

衛 生 費

事業名	事業の概要	事業費
第7回 市民健康のつどい	開催日 11月3日(祝) 対象 一般市民 実施場所 生活・保健センター	1,555千円
環境講座開催	4月に施行された環境基本条例に基づく環境学習のための講座。 講師 法政大学地学科教授 文学博士 佐藤 典人 参加者 延べ250人	130千円
資源物回収事業の充実	ごみの減量とリサイクルの促進のため、市内の公共用地等を資源物回収ステーションとしてびん、缶、新聞紙、雑誌、段ボール、牛乳パック、古布の7品目を回収。さらに10月からペットボトルと発泡トレイの2品目を新たに加え、9品目となった。浅川を境に毎月2回、北側地域は第1・3金曜日、南側地域は第2・4金曜日に実施している。	52,794千円

成 果										
<p>「第7回 動物まつり」と併せて実施した。保健所、医師会等関係機関も参加。</p> <p>「健康保持、増進」に関心を持ってもらう絶好の機会と捉え「骨量測定、体力測定」等気軽に参加できる催しを実施、健康に対する自覚を持つうえで効果があった。</p>										
<p>多くの市民の参加を得て、環境の保全等についての理解を深めてもらうことができた。</p> <p>・講座内容</p> <table border="0"> <tr> <td>第1回 「日野の大地を揺るがす地球のくしゃみ」</td> <td>10月19日</td> </tr> <tr> <td>第2回 「質と量が問われる‘いのちの水’」</td> <td>10月26日</td> </tr> <tr> <td>第3回 「日野にも降っている‘空中鬼’」</td> <td>11月16日</td> </tr> <tr> <td>第4回 「単純か？地球温暖化のシナリオは」</td> <td>11月30日</td> </tr> <tr> <td>第5回 「地球の‘宇宙服’が破壊される？」</td> <td>12月 7日</td> </tr> </table>	第1回 「日野の大地を揺るがす地球のくしゃみ」	10月19日	第2回 「質と量が問われる‘いのちの水’」	10月26日	第3回 「日野にも降っている‘空中鬼’」	11月16日	第4回 「単純か？地球温暖化のシナリオは」	11月30日	第5回 「地球の‘宇宙服’が破壊される？」	12月 7日
第1回 「日野の大地を揺るがす地球のくしゃみ」	10月19日									
第2回 「質と量が問われる‘いのちの水’」	10月26日									
第3回 「日野にも降っている‘空中鬼’」	11月16日									
第4回 「単純か？地球温暖化のシナリオは」	11月30日									
第5回 「地球の‘宇宙服’が破壊される？」	12月 7日									
<p>市内全域を対象とし、今年度はステーションの数も316カ所に増設して実施した。新たにペットボトルと発泡トレイの2品目も対象とし、資源物回収実績は1,825トンと、平成7年度実績の1,203トンを622トン上回るごみの減量の成果があった。</p> <p>回収については、日野市資源リサイクル事業協同組合と日野衛生公社(ペットボトル・トレイ)に委託した。</p>										

(衛生費)

事業名	事業の概要	事業費
発泡トレー圧縮減容機の購入	10月から新たに資源物として回収を開始した発泡トレーを適正に処理し、再生利用のルートにのせるため購入。	2,884千冊 ・財源内訳 { 都支出金 1,500千冊 一般財源 1,384千冊
粗大ごみ収集の品目別料金表による有料化実施	10月1日から実施。粗大ごみ処理手数料品目別料金制度は、粗大ごみの排出抑制、再利用、資源化を促進する一つの方法として位置づけ、さらに、ごみ処理手数料の適正化、排出者間の負担の公平性の確保を図るため実施した。 粗大ごみシール取扱店は、59業者72店舗である。	100,087千冊

成 果						
<p>発泡トレーは、10月より回収を開始し、平成8年度回収実績は4.5トンである。 回収したものは、すべてこの発泡トレー圧縮減容機で減容固化し、全量を再生利用のルートにのせることができた。</p>						
<p>粗大ごみ収集の有料化により、ごみの収集総量が、横ばいである中で、下表のように121トンの減量効果があった。</p> <p>・粗大ごみ収集量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>収 集 量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成7年度</td> <td>1,388 t</td> </tr> <tr> <td>平成8年度</td> <td>1,267 t</td> </tr> </tbody> </table>		収 集 量	平成7年度	1,388 t	平成8年度	1,267 t
	収 集 量					
平成7年度	1,388 t					
平成8年度	1,267 t					

労働費

事業名	事業の概要	事業費
日野市勤労者福祉サービスセンター補助	市内中小企業の従業員及び事業主等の福利厚生事業	32,400千円 ・財源内訳 { 国庫支出金 12,000千円 都支出金 6,000千円 一般財源 14,400千円

成 果
<p>市内中小企業で働く勤労者の生活の安定と福祉の充実を図るため、昨年度に引き続き、国及び東京都から補助の指定を受け、個々の事業所では実施困難な給付事業や自己啓発事業等幅広い総合的な勤労者福祉事業を実施した。</p> <p>会員数は昨年度より、36事業所338人の増加があり、事業所数660、会員数3,262人となった。</p>

農 業 費

事業名	事業の概要	事業費
日野市農業振興計画策定調査・作成委託	調査及び資料の作成 平成9年度から平成18年度までの10カ年間の都市農業を推進するための振興計画。	2,459千円 ○財源内訳 ┌ 都支出金 1,000千円 └ 一般財源 1,459千円
畜産生産環境保全事業補助	既存の鶏糞乾燥施設内に悪臭防止用施設機械（ブロー付きの脱臭装置）等を設置し、家畜糞尿乾燥発酵用施設として堆肥舎を設置。	5,902千円 ○財源内訳 ┌ 都支出金 3,930千円 └ 一般財源 1,972千円
産業まつり農業展	第30回日野市産業まつり 開催日 11月9日（土）・10日（日） 農業団体参加数 11団体 農業展共進会出点数 455点 実行委員会により実施	2,800千円

成 果
市民と自然が共生する農あるまちづくりを実現するために、営農団体、関係行政機関などとの連携を強化し、また、東京都、国に理解と支援を求めながら、農業振興計画の実現に向けた施策を計画的に展開していくものです。
鶏糞乾燥機械の設置により、生産環境保全及び地域社会・自然環境と調和した養鶏経営の安定化が図られ、悪臭や害虫の少ない有機堆肥の生産が可能となった。
産業まつりを通じて、農業生産者と地域住民との交流が図られ、また、安全で新鮮かつ安価な農産物の即売により、市民の農業への理解を深めることができた。

(農業費)

商 工 費

事業名	事業の概要	事業費
中小企業事業資金融資 斡旋	貸付件数 356件 融資金額 1,527,010千円 利子補給金 42,131千円 保証料 359件 17,834千円	59,965千円
小規模事業者育成	小規模事業者育成条例に基づく商工業者に資金調達の援助・営業近代化等の事業を行い、事業者の経営の安定・拡大を図った。 商工会補助金 14,451千円 営業近代化指導 305件 講習会 86人 利子補給金 406件 5,717千円	20,168千円
商店街イベント補助	商店会の催すイベント事業及び、販売促進事業に対し、それぞれ1回を対象に補助を行い活性化を図った。 イベント事業 11件 4,302千円 販売促進事業 16件 3,898千円	8,200千円
商工会館建設費補助	市内商工業者の活動の拠点となる商工会館（鉄骨造3階建）の建設について、補助金を交付した。 所在地 多摩平七丁目23番地の23	30,000千円
産業まつり商工展	第30回日野市産業まつり 開催日 11月9日（土）・10日（日） 実行委員会により実施	4,000千円

成 果
市内に居住し、市内外で事業を営む中小企業者のために、事業資金の融資斡旋を行うとともに、利子・保証協会保証料の一部を補助することにより中小企業者の育成と振興を図った。 利子補給の補助金は過去最高の金額となったが保証料の補助金は前年度と比べ若干下がった金額となっている。
従業員4人以下の事業者を対象に総合的な振興・育成に寄与した。平成8年度は5,717千円の利子補給をし、利用者負担の軽減を図った。
商工会会員の結束を強め、停滞している商店街の活動を活性化するとともに経費負担の軽減を図った。
多様化する商工業者のニーズに対応するため、手狭になった商工会館を建て替えることで商工会の拠点としての使命、また地域の振興と商工業者の繁栄のための礎となった。
商工展は庁舎南側中央公園を主会場に、庁舎北側の桜通りも含め商工業者の展示・即売を実施し、多数の市民が来場した。 新たに、ミニ四駆会場、ケーブルテレビも加わり、いきいきとした地域住民との交流と連帯に寄与した。

事業名	事業の概要	事業費
菊まつり補助	<p>高幡不動尊境内を会場とする菊花コンクールを開催した。</p> <p>開催期間 10月27日～11月15日</p> <p>参加団体数 11団体</p> <p>出品者数 107人</p> <p>出品総数 1,176点</p> <p>入賞点数 252点</p>	1,500千円
伸びゆく日野市写真コンクール補助	<p>題材 「四季をとおして観光的景観」</p> <p>応募者数 100人</p> <p>出品総数 363点</p> <p>入賞点数 44点</p> <p>入賞作品展示 1997年3月4日～21日</p>	700千円

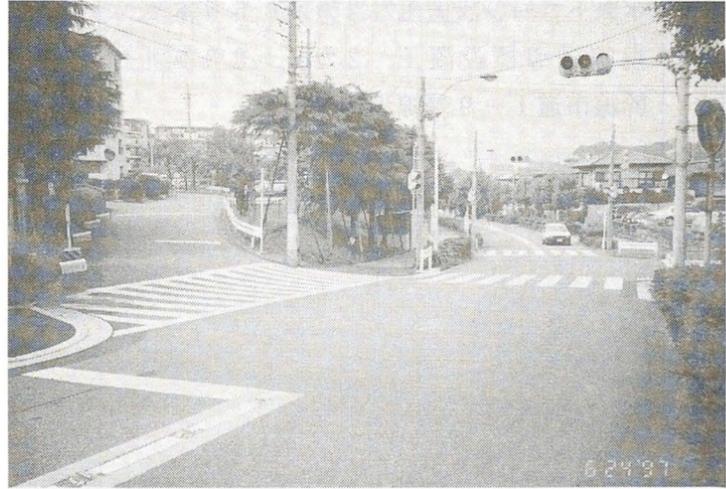
成 果
<p>菊愛好者が丹精込めて作りあげた作品が多数出品され、期間中には、テレビ報道もあり、市外からも大勢の来場者を呼び、東京都でも指折りの菊の祭典となっている。</p>
<p>市内はもとより市外からも多数の応募があった。</p> <p>入賞作品は市役所ロビーに展示したほか、市内企業にも貸出しをするなど、市の観光振興・文化の向上に効果があった。</p>

土 木 費

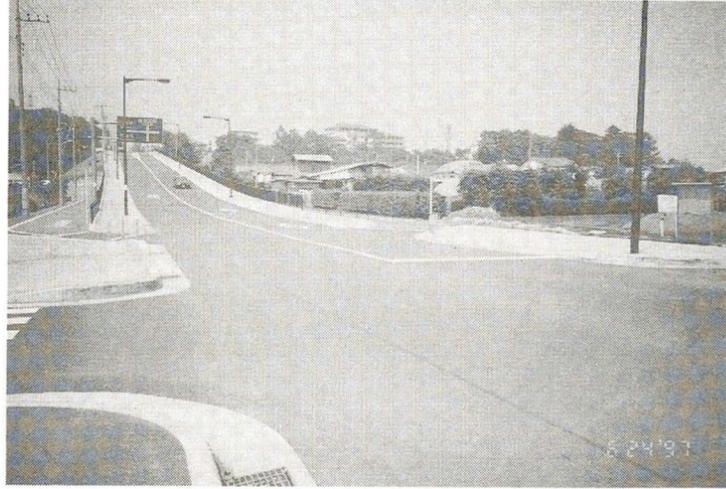
事業名	事業の概要	事業費
普通河川占用物件調査	占用物件調書作成 A3版 56冊 12.2km 占用物件調査図作成 住宅地図 2部 12.2km	6,850千円
街路灯新設工事	水銀灯 100W 54基	6,953千円 ・財源内訳 { 都支出金 2,270千円 一般財源 4,683千円

成 果
<p>10月の普通河川等管理条例施行に伴い、市内全域（区画整理事業施行中地区を除く）の普通河川等の正常な管理と適正な利用が行われることを目的に、占用物件の実態を総括的に把握するため、占用物件調書及び調査図を作成した。</p>
<p>街路灯を設置することにより、利用者の安全確保と地域の環境改善を図った。</p> <div data-bbox="1866 1234 2601 1723" data-label="Image"> </div> <p>交通安全と防犯に役立つ街路灯</p>

事業名	事業の概要	事業費
歩道切り下げ工事	歩道の切り下げ工 ほか 百草999番地先ほか 5カ所	6,829千円
ガードレール設置工事	ガードレール設置工 2カ所 L = 276.9m	4,841千円

成果
<p>信号機及び横断歩道設置箇所を中心に歩道の切り下げ等の道路改良を実施し、歩車道の段差を解消することにより、安全な交通環境の確保を図った。</p>  <p>歩道切り下げ工事（百草999番地先）</p>
<p>マウンドアップされた歩道上に、ガードレールを設置することにより、歩行者の安全確保を図った。</p>  <p>ガードレールで歩行者の安全を確保</p>

事業名	事業の概要	事業費
交通安全施設設置工事	すべり止め舗装工 A = 405.7㎡ 道路反射鏡設置工 23基 交差点錐設置工 5カ所 ポストコーン設置工 2カ所 65本 視線誘導標設置工 2カ所 38本 幹線市道 I - 9号線歩道改良工	23,690千円
駅前放置禁止区域等揭示板設置工事	駅前放置禁止区域等揭示板 3基	1,597千円

成 果
<p>小学校周辺にカラー舗装をすることにより、学童の安全を確保した。</p> <p>見通しの悪い交差点に道路反射鏡、信号機の無い交差点に交差点錐、事故多発地点にポストコーン・視線誘導標を設置し、運転者・歩行者に交差点の存在を知らせ、事故防止を図った。</p> <p>また、平成7年度に設置した幹線 I - 9号線歩道周辺について、すべり止め舗装等を行うことにより、交通安全施設の充実を図った。</p>

<p>幹線市道 I - 9号線の歩道改良工</p>
<p>市の放置自転車等対策と周辺の駐輪場の位置を示した標示板を駅前に設置することにより、自転車利用者の利便と駅前の環境整備を図った。</p>

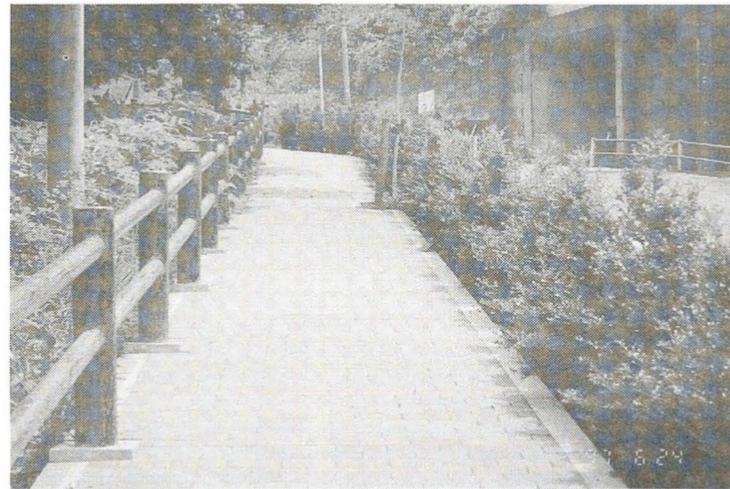
<p>駅前放置自転車禁止区域等揭示板（豊田駅前）</p>

事業名	事業の概要	事業費
建築指導業務の開始	東京都から移管を受け、4月から、建築確認事務を都市整備部建築指導課で開始した。	125,202千円 ○財源内訳 { 手数料 23,644千円 都支出金 47,544千円 諸収入 3,058千円 一般財源 50,956千円
幹線市道Ⅱ-44号線道路改良工事	L = 123m W = 9m 街渠工 L = 216m 歩道舗装工 A = 205㎡ 車道舗装工 A = 843㎡	27,137千円 ○財源内訳 { 都支出金 10,800千円 一般財源 16,337千円

成 果
<p>建築指導業務の移管は、平成元年12月の「国と地方の関係等に関する改革推進要綱」の閣議決定を基に、建設省通達「建築確認事務を委譲する市町村の拡大の促進について」で打ち出された。</p> <p>本市は、移管に際し、地域の実情に合ったきめ細かい建築指導行政を目指し、総合的なまちづくりの視点から平成7年度から準備を進めてきた。</p> <p>平成8年度の申請件数及び相談件数は次のとおりであり、特に相談件数は前年度と比べ大幅に増加した。</p> <p>確認申請 1,111件 相談件数 1,890件</p> <p>また、違反建築物について都では、住民からの陳情があってはじめて対応するため、違反の発覚が工事後期になり、十分な取り締まりができないなど、住民が不満・不公平感を募らせ、行政への信頼を損う結果となっている。</p> <p>その反省から本市では、予防的な違反取り締まりを基本とし、工事に着手した段階ですべての建築物に対して現地パトロールを行い、工事初期で是正が比較的容易な時点に取り締まることにより、効果を上げている。</p>
<p>平成6年度から3カ年で、日野第五小学校周辺道路を、学童等の交通安全を図るため、歩車道を分離して歩道を新設した。</p>

<p>安全で快適な歩道</p>

事業名	事業の概要	事業費
幹線市道Ⅱ-17号線 道路改良工事	L = 135m W = 2.5m 街渠工 L = 107m 歩道レンガ舗装工 A = 215㎡ 植栽工 N = 291本	13,957千円 ○財源内訳 { 都支出金 5,600千円 一般財源 8,357千円
幹線市道Ⅰ-17号線 舗装補修工事	L = 220m W = 11.8m 舗装工 A = 2,566㎡	45,526千円 ○財源内訳 { 都支出金 25,750千円 一般財源 19,776千円

成 果
<p>WING：鳥と緑の国際センター建設に伴い、歩行者の安全と快適な生活環境を作るため、歩道を新設した。</p>  <p>景観に配慮し、整備された歩道</p>
<p>国道20号線のバイパス道路としての機能を保つため、将来の交通量に適合した構造に改良して、安全で快適な交通体系を図った。</p>  <p>大型車通行に対応した道路</p>

事業名	事業の概要	事業費
幹線市道 I - 12号線 舗装補修工事	L = 259m 舗装工 W = 8m A = 2,211㎡	29,149千円 ○ 財源内訳 <ul style="list-style-type: none"> { 都支出金 17,298千円 { 一般財源 11,851千円
幹線市道 I - 7号線 舗装補修工事	L = 465m 舗装工 W = 8~8.5m A = 3,790㎡	59,534千円 ○ 財源内訳 <ul style="list-style-type: none"> { 都支出金 34,500千円 { 一般財源 25,034千円

成 果
<p>大型車両の増加対応と円滑な交通を確保するとともに、沿道居住者への騒音、振動等の防止を図った。</p>  <p>安全で円滑な交通が確保された道路</p>
<p>近年の交通量の増大と重量車両の通過に対応できる道路舗装構造の改良を図った。</p>  <p>舗装改良された道路</p>

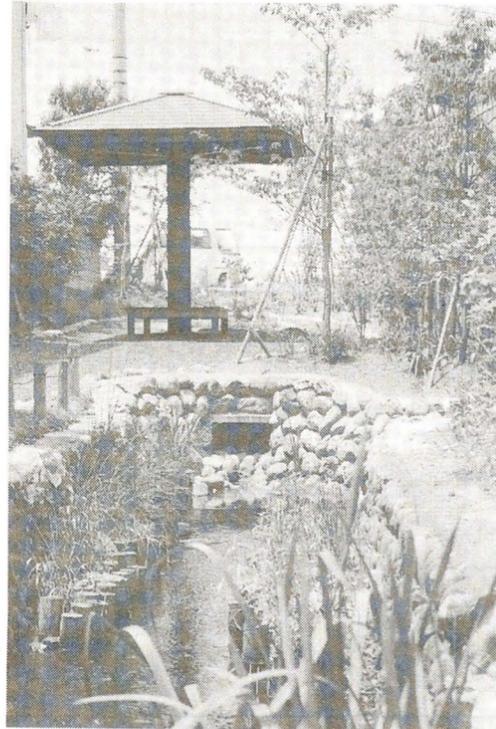
事業名	事業の概要	事業費
市道F8-1号線側溝 新設工事	L = 158m W = 2.7~ 4.5m 排水工 L = 274m 管渠工 L = 139m 舗装工 A = 548㎡	18,540千円
市道O61-3号線 道路補修工事	L = 110m W = 1m 擬木階段工 N = 179段 防護柵工 L = 24m	8,168千円

成	果
<p>浸水対策のため、排水施設を設けて、沿道居住者の生活環境の改善を図った。</p>  <p>排水施設が整備された道路</p>	
<p>東京都施行による急傾斜地崩壊防止工事に伴い、快適な環境と歩行者の安全を図るため、七生丘陵散策コースにもなっている道路の整備を行った。</p>  <p>階段により歩きやすくなった道路</p>	

事業名	事業の概要	事業費
都市計画道路3・4・14号 線用地取得	A = 820.87㎡ 南平五丁目26番地の7ほか	426,803千円 ・財源内訳 { 国庫支出金 150,500千円 都支出金 33,120千円 地方債 238,000千円 一般財源 5,183千円

成 果
広域化する道路混雑の緩和と南北方向の道路網整備により良好な市街地の形成を図るため、都市計画道路事業として道路用地の取得をした。

事業名	事業の概要	事業費
新井用水ふれあい水辺整備工事(第2期)	L = 159.5m あずまや設置工 1基 玉石縁石工 L = 38.0m 植栽工 1式 高中木植栽 250本 低木地被類植栽 1,120株	5,768千円 ○財源内訳 { 都支出金 2,884千円 一般財源 2,884千円 7～8年度 ○全体事業費 18,128千円

成果
<p>高幡橋の北側を流れる新井用水の延長約150m区間を、平成7・8年度で既存の護岸を生かしながら、生態系に配慮した水路にするため、連柴柵工等の伝統工法を用いて整備した。また、水辺で憩うため散策路のチップ舗装や植栽、あずまやの設置を行った。</p>  <p>水辺で憩うためのあずまやも設置</p>

事業名	事業の概要	事業費
雨水浸透施設設置補助	雨水浸透柵設置 198件 779基	27,265千円 ○財源内訳 ┌ 都支出金 12,530千円 └ 一般財源 14,735千円
湧水調査会の設置	会議開催数 4回 委員構成 学識経験者7人	380千円
清流月間行事	月間ポスターの作成 清流ポスターの展示 ミニ水族館開設 水辺の資料館開設 日野用水クリーンデー 水辺環境連続講座	1,204千円

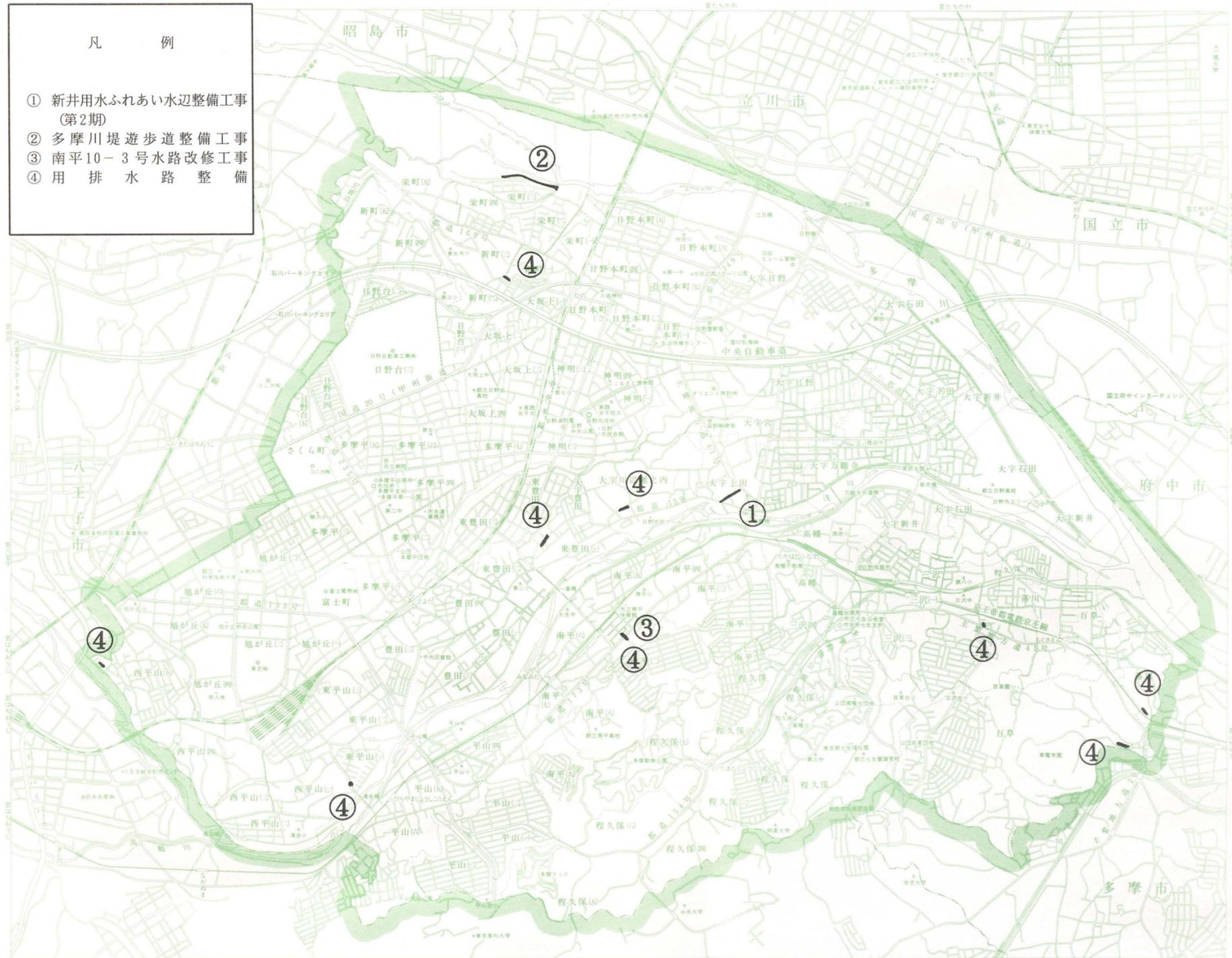
成 果
雨水浸透柵の設置について補助し、雨水の流出抑制と湧水の保全を図った。
日野市の湧水について調査検討し、湧水利用についての提言が得られた。
清流をとりもどすための事業として、広く市民に身近な水について関心をもってもらうため実施した。 ○清流ポスター応募数 出品総数 1,548点 小学校 614点(13校) 中学校 934点(6校) ○日野用水クリーンデー 参加人数 165人(小学生71人含む) ○水辺環境連続講座 第1回 水辺ウォッチング「浅川の源流をバスで巡る」 参加人数 40人 第2回 日野の水辺を散策 参加人数 36人 水辺フォーラム「流域で川を考える」 参加人数 50人 第3回 水辺環境講演会 参加人数 47人

事業名	事業の概要	事業費
多摩川堤遊歩道整備工事	多摩川堤遊歩道整備工事 L = 380.0m 舗装工 (アスファルト舗装) 797.0㎡ 路肩保護工(土・張) 1,102㎡ 舗装保護工(植土のり) 59㎡ 付帯工 多摩川堤遊歩道スロープ設置工事 L = 42.0m W = 1.8m ガードパイプ設置工 40.6m 舗装工 77.0㎡ 盛土法面整形工 57.0㎡ 盛土工 21.0㎡ 張芝工 57.0㎡	7,849千円
南平10-3号水路改修工事(第5期)	ボックスカルト設置工 L = 36.45m φ1350mm刃口推進工 L = 32.90m φ1350mm管布設工 L = 17.20m 特殊人孔設置工 (No.1, No.2, No.3) 付帯工	103,739千円 ・財源内訳 { 都支出金 39,000千円 繰入金 20,000千円 一般財源 44,739千円
百草20号水路ほか8カ所改修工事	用排水路整備 改修工事 3カ所 L = 141.0m 補修工事 6カ所 L = 232.3m	29,798千円

成	果
	多摩川堤を安全で快適な遊歩道に整備した。
	南平地区の浸水対策のため、将来の下水道(雨水)計画に整合させた排水管を設置した。
	急傾斜な護岸の改修と地域の生物に配慮した水路整備をした。

事業名	事業量の概要	事業費
多摩川堤遊歩道整備工事	多摩川堤遊歩道整備工事。大井町区に遊歩道を設け、全区にわたって整備する。	
	舗装工 (777+斜鋪装)	787.0㎡
	路肩保護工 (針-25)	1,102㎡
	植込工	59㎡
	打設工	
多摩川堤遊歩道スロープ設置工事		
	L=42.0m W=1.8m	
	ガードパイプ設置工	40.6m
	舗装工	77.0㎡
	盛土斜面整形工	57.0㎡
	植込工	21.7㎡
	打設工	57.3㎡
南平1-3号雨水管線改修工事(第5期)	雨水管線の改修工事。雨水管線の改修工事。雨水管線の改修工事。	
	φ1350mm大口推進工 L=32.90m	財源内訳
	φ1350mm管布設工 L=17.20m	都支出金 39,000円
	特殊入孔設置工 (No.1, No.2, No.3)	個人金 24,000円
	付帯工	総計額 44,739円
百草20号水路ほか8カ所改修工事	用排水路整備工事。用排水路の改修工事。用排水路の改修工事。	
	改修工事 3カ所 L=141.0m	
	補修工事 6カ所 L=232.3m	

用排水路整備事業箇所



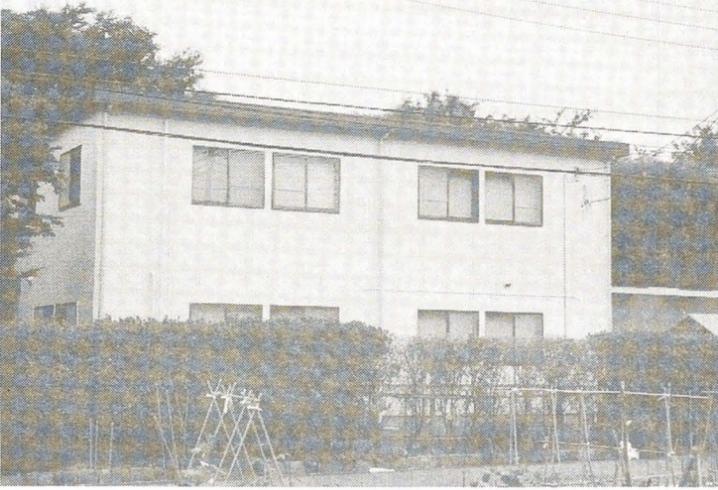
事業名	事業の概要	事業費
豊田駅北口周辺整備基本計画(2)策定調査委託	豊田駅北口周辺整備の基本目標 豊田駅北口周辺整備基本計画の立案 (平成7～9年度事業)	7,118千円
日野本町四丁目駅周辺地区地区計画策定調査委託	広域的条件調査 現況調査 地区整備課題作成 住民意向調査 地区計画案作成	8,858千円 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 財源内訳 { 都支出金 2,666千円 { 一般財源 6,192千円
百草園駅周辺地区地区計画策定調査委託	広域的条件調査 調査地区の現況調査 住民意向調査 整備課題の設定 まちづくり基本方針設定 地区計画案の策定	4,326千円

成	果
多摩平団地建替計画に伴い、豊田駅北口周辺のまちづくり基本計画を策定し、地域住民の生活環境整備の指針とするため、平成7年度からの継続した作業を行った。 平成8年度は、将来像の設定、駅前地区及び多摩平団地建替整備構想、整備計画案の策定作業を行った。 この作業の中で市民のヒアリングを行うことになっていたが、ヒアリングの実施ができなかったため、平成9年度にヒアリングを実施し、報告書のまとめ、リーフレットの作成を行う。	
日野駅に近接しており、都市基盤整備が遅れ、防災上問題のある地区約7.3ヘクタールについて、地区計画制度を活用し、道路の整備等「密集住宅市街地整備事業」の適用を前提とした地区計画案の策定調査を行った。	
百草園駅周辺でありながら公道が少なく、生活環境上、防災上問題のある地区約10ヘクタールについて、地区計画制度を活用し、駅周辺にふさわしいまちとするため道路網の整備計画、土地利用、建物誘導計画等の地区計画案の策定調査を行った。	

事業名	事業の概要	事業費
南新井地区地区計画策定調査委託	広域的条件調査 調査地区の現況調査 住民意向調査 整備課題の設定 まちづくり基本方針設定 地区計画案の策定	6,283千円
百草地区緑のまちづくり計画策定調査委託	百草地区「緑のマスタープラン」策定 百草谷戸地区土地利用計画策定	7,725千円 <ul style="list-style-type: none"> ○ 財源内訳 { 都支出金 3,800千円 { 一般財源 3,925千円
梅が丘地下壕実態調査委託	地質調査 表面波探査（レイリー波） 解析業務（有限要素法FEM弾性解析）	23,484千円

成 果
都市基盤整備が未整備なまま市街地が形成され、防災上の課題もある南新井地区約11ヘクタールについて、地区計画制度を活用し、道路網の整備計画、水路・生産緑地等の保全を図るため、地区計画案の策定調査を行った。
百草園を中心に広がる山林は、日野市に残された最後の貴重な樹林地であり、優れた景観を形成している丘陵地である。この区域約50ヘクタールの緑の保全方策を検討する一方、百草谷戸地区約4ヘクタールについて、地区計画制度を活用し、自然と調和したまちづくりの地区計画案の策定調査を行った。
梅が丘団地内の過去の資料で確認されていない地下壕の把握をするための空洞探査及び地下水の追跡調査、過去の資料の想定による地下壕の地上に対する影響の解析等の調査を行った。

事業名	事業の概要	事業費
緑化センター新築工事	構造 軽量鉄骨造 規模 2階建 延床面積 210.38㎡ 施設内容 事務室、展示室ほか 所在地 神明二丁目13番地	29,458千円
駒形公園築堤護岸工事委託	護岸工事(その3) L=89.310m 護岸工事(その4) L=77.082m	40,630千円 (7~8年度債務負担行為) ・全体事業費 85,130千円 32,000千円 (8~9年度債務負担行為) ・全体事業費 97,000千円

成 果
<p>日野中央公園内に市民参加による緑化活動の拠点として、緑化センターに併設し、(財)日野市環境緑化協会事務所を新築した。</p>  <p>新築された緑化センター</p>
<p>「日野市河川整備構想」の一環として、公園と河川を一体とした水とふれあえる河川空間を創出するため、駒形公園(市民プール)の再整備と併せ、プール前面の護岸(親水)工事を建設省へ委託し、実施した。</p>

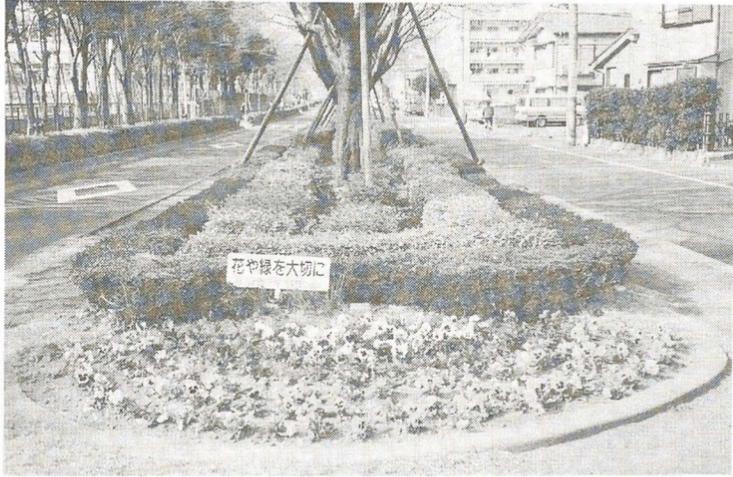
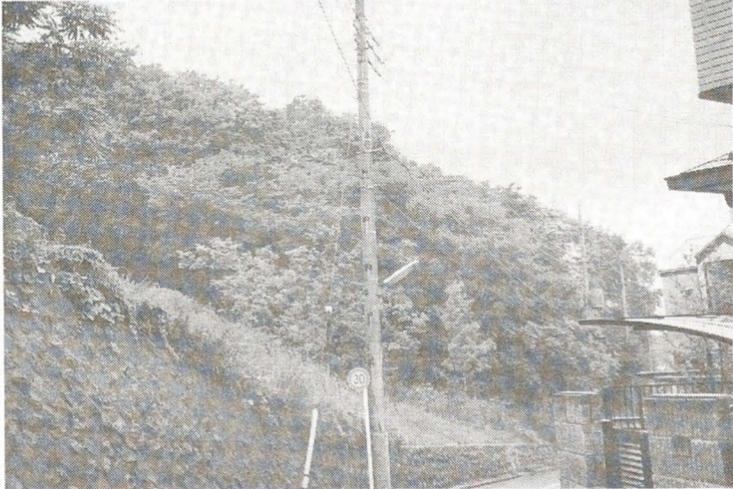
事業名	事業の概要	事業費
平山緑地用地取得	A = 2,313.94㎡ 平山六丁目12番地の19ほか 1筆	163,652千円 〃 財源内訳 { 国庫支出金 10,000千円 都支出金 17,073千円 地方債 102,400千円 一般財源 34,179千円
日野緑地用地取得	A = 1,944.64㎡ 大字日野5956番地イほか 2筆	221,191千円 〃 財源内訳 { 国庫支出金 10,000千円 都支出金 26,399千円 地方債 158,300千円 一般財源 26,492千円
緑地信託	緑地の保全 契約件数 17件 契約面積 60,973㎡ 緑地保全用地の管理 下草刈り 63カ所 実施面積 62,800㎡ 緑地保全料 支払件数 2件 A = 4,232㎡	20,457千円

成 果
都市計画決定されている平山緑地内の用地を取得し、緑地面積の拡大を図った。
都市計画決定されている日野緑地内の用地を取得し、緑地面積の拡大を図った。
緑地信託等に関する条例に基づき、樹林地の緑を保全するため、緑地所有者の理解と協力を得て事業の推進に努めている。樹林地の下草刈りや看板の設置などの維持管理作業を実施した。

事業名	事業の概要	事業費
生け垣等設置補助	市内全域対象 生け垣設置（1m当たり10,000円） 件数 21件 L = 267m 生け垣化 （ブロック塀等取壊し） （1m当たり 6,000円） 件数 4件 L = 38m	2,898千円
緑化推進	緑化月間行事 春の緑化月間 開催期間 4月1日～5月11日 秋の緑化月間 開催期間 10月8日～12月6日 家庭緑化の日 みどりの日 地域緑化・地域清掃の日 園芸講座 園芸相談 植物写真展 菊花展 緑の募金	10,333千円

成果
<p>道路に面する部分への生け垣設置と、ブロック塀等の生け垣化を推進するため、この費用の一部を補助し緑豊かな街並みを創出した。</p>
<p>(財)日野市環境緑化協会と市の共催で、緑化月間行事を実施した。 月間中の諸事業を通し、市民参加によって身近な緑の創出及び緑化思想の啓発と高揚を図った。</p>

事業名	事業の概要	事業費
花卉植付	グリーンベルトほか 花壇等花卉植付	7,949千円
緑地用地取得	A = 3,155㎡ 三沢三丁目16番地の1	343,699千円 ・財源内訳 <ul style="list-style-type: none"> { 地方債 337,000千円 { 一般財源 6,699千円

成果
<p>(財)日野市環境緑化協会への委託事業として、四季を通して花卉の植付けを行い、緑と潤いと安らぎのあるまちづくりを進めた。</p>  <p>グリーンベルトに植付けられた花々</p>
<p>緑地用地を取得し、樹林地の保全を図った。</p>  <p>保全された樹林地</p>

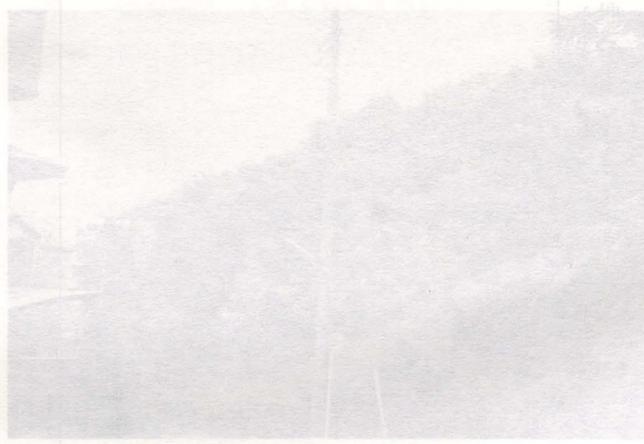
事業名	事業費の概要	事業費
-----	--------	-----

茨城の緑と自然の心を育むための事業として、この事業費の大部分は、緑地整備事業に充てられる。



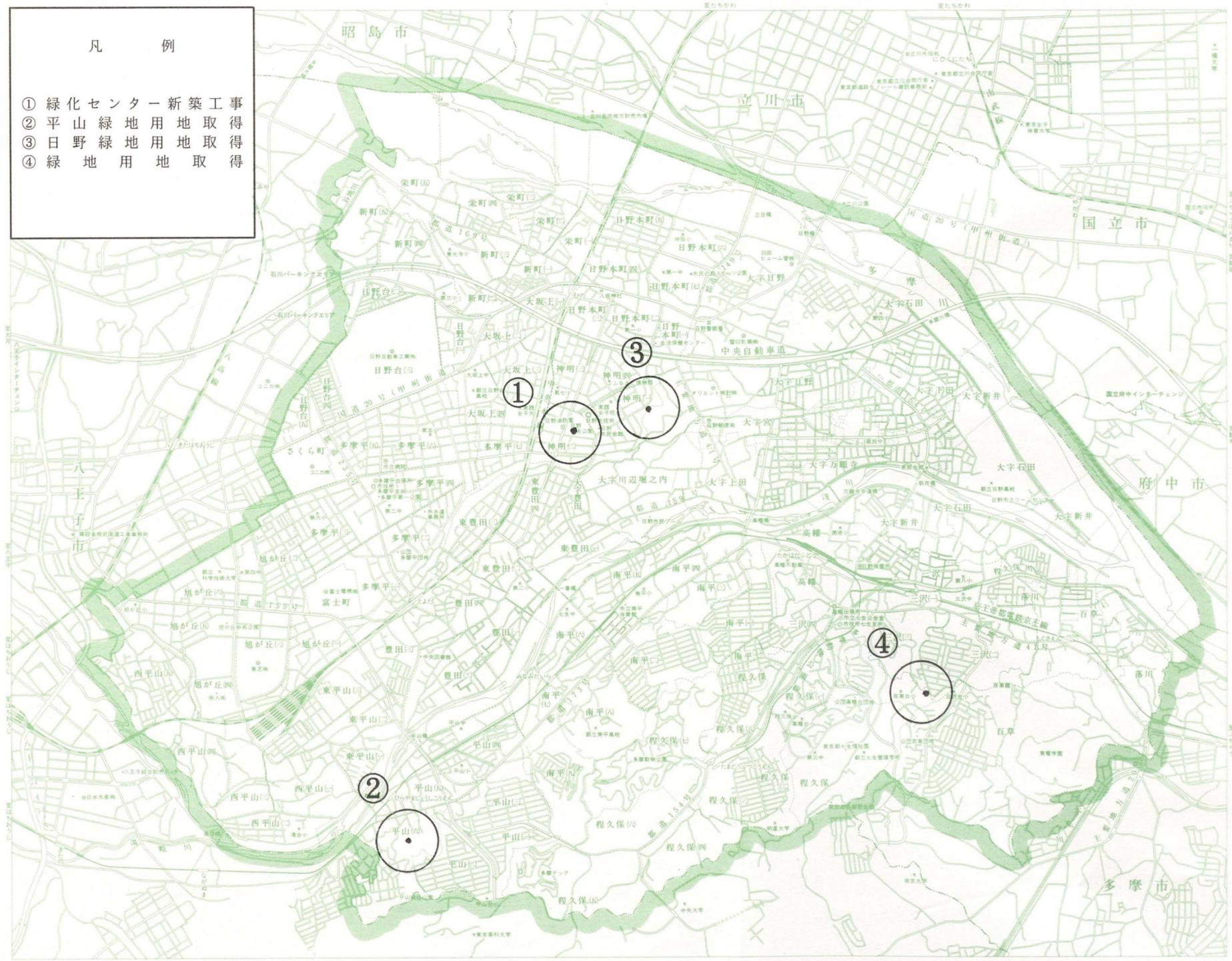
緑化センター新築工事

緑地用地取得費は、約3,125万円。このうち、国庫補助金は、約1,562.5万円、地方債は、約1,562.5万円、財源内訳は、約337,000円、財源は、約6,699万円。



緑地用地取得

緑化・公園整備事業箇所



事業名	事業の概要	事業費
借上公共賃貸住宅供給	<p>中堅所得者層の住居の安定を図り、良質な賃貸住宅を供給するため、一般ファミリー型として借上げ、入居を行った。</p> <p>住宅名 市民住宅 「第4かしの木ハイツ」</p> <p>所在地 三沢441番地</p> <p>戸数 17戸(3LDK)</p> <p>規模 3階建 1棟</p> <p>構造 壁式プレキャストコンクリート造</p> <p>入居開始 12月1日</p>	<p>33,115千円</p> <p>○財源内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 国庫支出金 15,979千円 都支出金 4,171千円 一般財源 12,965千円

成果
<p>「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づき、土地所有者の協力により建設された良質な賃貸住宅を市が一括して借上げ、中堅所得層の市民に供給する事業であり、公的住宅の供給の点で大きな成果があった。</p> <div data-bbox="1875 470 2575 966" data-label="Image"> </div> <p>市民住宅「第4かしの木ハイツ」</p>

消 防 費

事業名	事業の概要	事業費
消防車両購入	消防ポンプ自動車 2台 配備先 第五分団第2部 第七分団第1部	23,072千円 ○ 財源内訳 国庫支出金 6,146千円 都支出金 500千円 地方債 15,200千円 一般財源 1,226千円
消防水利整備	消火栓新設 36基 維持管理	36,129千円
日野市地域防災計画 (修正版)作成委託	阪神・淡路大震災の教訓を生かし、地域 防災計画の修正を行った。	5,047千円
防火水槽設置工事	容量 40t 4基 設置場所 下村児童遊園 西平山第二公園 旭が丘東地区センター 旭が丘東公園	38,769千円 ○ 財源内訳 国庫支出金 5,072千円 都支出金 13,600千円 一般財源 20,097千円

成 果
消防団消防ポンプ自動車2台を更新し、非常備消防力の向上を図った。
消火活動における水利の中心となる消火栓36基の新設及び維持管理を行い、消防水利の充実を図った。
地域防災計画の見直しを行い、防災体制の充実を図った。
震災時に備えて、防火水槽4基を新設し、消防水利の充実を図った。

事業名	事業の概要	事業費
急傾斜地崩壊防止工事	東京都が実施する落川地区急傾斜地崩壊防止工事に負担金を支出した。	6,290千円 ◦ 財源内訳 { 都支出金 3,300千円 { 一般財源 2,990千円
梅が丘地下壕陥没災害復旧	4月17日、三沢三丁目先の市道O2-7号線で発生した地下壕陥没に伴う災害復旧工事。	28,608千円 ◦ 財源内訳 { 国庫支出金 6,582千円 { 都支出金 7,500千円 { 一般財源 14,526千円

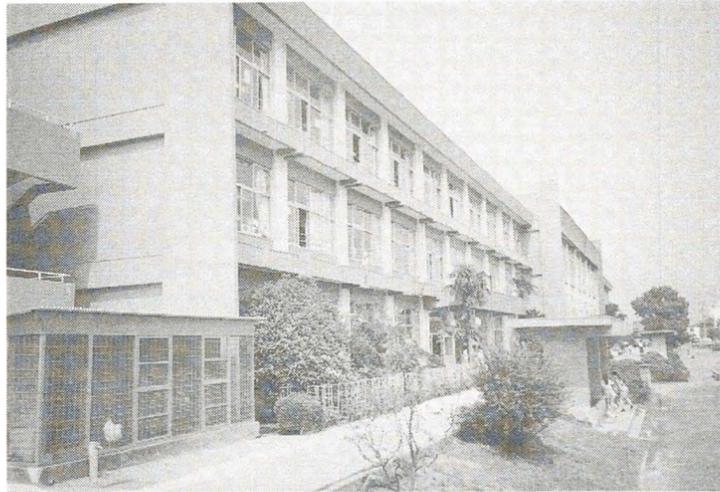
成 果
急傾斜地の崩壊防止工事を行い、災害の防止及び市民生活の安全性の向上を図った。
道路等の復旧工事を行い、避難世帯及び近隣居住者の安全確保に努めた。

教 育 費

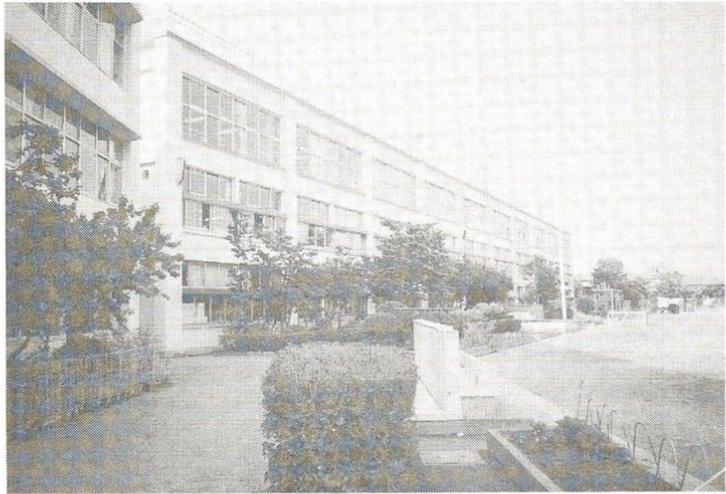
事業名	事業の概要	事業費
日野市戦後教育史刊行	「日野市戦後教育史」の刊行 体裁 A5判 上製本 1,010ページ 部数 1,000部	7,742千円
難聴学級開設準備	日野第二小学校に聴覚に障害のある児童のための通級指導学級（「せせらぎ学級」と命名。）の開設に向けて施設・設備の整備を行った。	6,852千円
日野第六小学校校舎大規模改造・耐震補強工事（第2期）	南校舎（鉄筋コンクリート3階建）、延床面積 1,356㎡に関する改修・耐震補強工事。 建具改修（アルミ） 外壁改修 屋上防水 床改修 便所改修 耐震壁新設 給排水衛生設備改修 電気設備改修	146,108千円 ○財源内訳 国庫補助金 43,109千円 都補助金 6,400千円 地方債 87,500千円 一般財源 9,099千円

成 果
<p>日野市の戦後教育50年の歴史をまとめ「日野市戦後教育史」として刊行。 今後の教育行政・学校教育・生涯学習を考えるための資料として活用されることが期待される。</p>
<p>小学校の通常学級に在籍する、聴覚の障害のために本来の力を十分に伸ばしきれない児童を対象として、聴覚・言語・対人関係心理など、総合的な側面から児童のコミュニケーションの現状を理解し、成長段階に応じた指導・援助を行うことにより、児童が集団生活によりよく適応し、自己実現できるように難聴学級開設準備を行った。 なお、この通級指導学級は、1997年4月1日、東京都から認可を受けた。</p>
<p>昭和48年度に建設された南校舎（鉄筋コンクリート3階建）は、建築後23年以上が経過し老朽化が著しいため、大規模改造及び耐震補強工事を実施し、教育環境の整備を図った。</p> <div data-bbox="1875 1272 2619 1772" data-label="Image"> </div> <p>完成した日野第六小学校南校舎棟</p>

事業名	事業の概要	事業費
日野第八小学校校舎大規模改造・耐震補強工事（第1期）	西校舎（鉄筋コンクリート3階建）、延床面積 1,504㎡に関する改修・耐震補強工事。 建具改修（アルミ） 外壁改修 屋上防水 床改修 便所改修 耐震壁新設 給排水衛生設備改修 電気設備改修	223,850千円 ○財源内訳 国庫補助金 60,561千円 都補助金 11,100千円 地方債 136,700千円 一般財源 15,489千円
日野第三小学校外壁改修工事	南校舎（鉄筋コンクリート3階建）、延床面積 2,173㎡に関する外壁改修工事。	24,257千円 ○財源内訳 都補助金 13,500千円 一般財源 10,757千円

成 果
<p>昭和44年度に建設された西校舎（鉄筋コンクリート3階建）は、建築後27年以上が経過し老朽化が著しいため、大規模改造及び耐震補強工事を実施し、教育環境の整備を図った。</p>  <p>完成した日野第八小学校西校舎棟</p>
<p>昭和47年度に建設された南校舎（鉄筋コンクリート3階建）は、建築後24年以上が経過し老朽化が著しいため、外壁改修工事を実施し、外壁剝離等による落下事故防止を図った。</p>  <p>改修した南校舎外壁</p>

事業名	事業の概要	事業費
日野第四小学校外壁改修工事	南校舎（鉄筋コンクリート3階建）、延床面積 2,943㎡に関する外壁・庇改修工事。	30,900千円 〃 財源内訳 { 都補助金 17,300千円 一般財源 13,600千円
滝合小学校校舎床構造補強工事	北校舎3階第二音楽室、床面積 105㎡に関する床改修工事。	8,034千円 〃 財源内訳 { 都補助金 4,500千円 一般財源 3,534千円
日野第四小学校更衣室設置工事	更衣室（平屋建）設置 延床面積 46.37㎡	3,172千円

成 果
<p>昭和39年度に建設された南校舎（鉄筋コンクリート3階建）は、建築後32年以上が経過し老朽化が著しいため、外壁改修工事を実施し、外壁剥離等による落下事故防止を図った。</p>  <p>改修された南校舎外壁</p>
<p>昭和46年度に建設された北校舎（鉄筋コンクリート3階建）は、建築後25年以上が経過し老朽化が著しいため、床改修工事を実施し、床の構造補強を図った。</p>
<p>一般教室を確保するために撤去された更衣室を、プレハブ平屋建物により増築を行った。</p>

事業名	事業の概要	事業費
学校給食設備整備	小・中学校全校に保存食用冷凍庫を整備した。	5,124千円 ○ 財源内訳 { 国庫支出金 2,548千円 一般財源 2,576千円
三沢中学校食堂空調整備	延床面積 425㎡ (既存) の空調設備・電気設備工事。	16,068千円 ○ 財源内訳 { 都補助金 9,000千円 一般財源 7,068千円
平山中学校外壁改修工事	南校舎 (鉄筋コンクリート4階建)、延床面積 5,622㎡ に関する外壁・庇改修工事。	21,373千円 ○ 財源内訳 { 都補助金 12,000千円 一般財源 9,373千円

成 果
業務用冷凍庫 (-20℃以下) を整備した結果、学校給食用原材料及び調理済食品を2週間以上保存することが可能となり、食中毒の原因究明に対応できることとなった。
空調設備の設置により、食堂の環境が一層充実した。
昭和56年度に建設された南校舎 (鉄筋コンクリート3階建) は、建築後15年以上が経過し老朽化が著しいため、外壁改修工事を実施し、外壁剥離等による落下事故防止を図った。

改修された南校舎外壁

事業名	事業の概要	事業費
日野市文化・スポーツ振興協会補助	設立 7月22日 事業開始 8月1日 事業の内容 ・生涯学習情報の提供 ・学習助成（全国大会等出場者助成金）	800千円
河野清助日記の刊行	日野宿組頭 河野清助の慶応2年から明治45年にわたる日記を逐次刊行。 今回は、慶応2～4年分をまとめた。 体裁 A5判 本文134ページ 部数 1,000部	2,723千円
ふるさと博物館企画展『考古学入門～日野の旧石器時代から古墳時代まで』	期間 7月2日～9月1日 展示内容 市内の旧石器時代から古墳時代までの主な遺跡と、発掘された資料、調査のしくみを説明展示 講演会 ・「日野市内の遺跡概観」 講師 和田 哲 ・「考古学とは何か～日野市四ツ谷前遺跡の調査を通して」 講師 柿沼修平 ・「考古学の宝の山だ！南広間地遺跡～発掘調査の難しさを乗り越えて～」 講師 篠崎讓治 体験学習会 ・「夏休み発掘体験教室」 ・「縄文土笛作り」 ・「縄文クッキー作り」 観覧人数 2,747人	5,398千円

成 果
<p>市民の生涯学習・スポーツ活動を振興するため、包括的な情報提供や学習助成を行った。情報提供としては「日野市サークル・団体名簿」を2,000部発行し、学習助成としては、スポーツ等の全国大会や関東大会に出場した市民または団体の5件に費用の一部を助成した。</p>
<p>「河野清助日記 ― 慶応二～四年」の刊行により、江戸幕府が崩壊して行く変革期の中で、日野宿の人々がどのように対応し、混乱に巻き込まれて行ったのか、また、日常の生活はどのようなものであったかを明らかにすることができた。</p>
<p>身近な埋蔵文化財の展示と、講演会、体験学習会を通して、子ども達も含め、多くの市民が歴史遺産に触れ、埋蔵文化財と「ふるさと日野」への理解を深めることができた。</p>

<p>市内の遺跡から発掘された資料</p>

事業名	事業の概要	事業費
公民館開設30周年記念事業	「公民館のあゆみ」冊子作成 体裁 A4判 165ページ 部数 400部 配布先 関係機関・投稿者	900千
図書・資料貸出、管理システムの更新	第5期更新 利用者端末機15台 (百草台児童図書館を除く全館に設置)	13,382千

成果
<p>中央公民館開設30周年の節目に当たり、「公民館のあゆみ — 開設30周年記念誌 — 」の冊子を発刊した。</p> <p>この冊子を通じて、公民館事業記録の整理と、市民が学ぶ生涯学習、余暇活動の拠点としての公民館理解を深めることができた。</p> <div data-bbox="1875 506 2598 1002" data-label="Image"> </div> <p>公民館30年のあゆみをまとめた記念誌</p>
<p>図書及び資料の貸出し・管理について1977年に電算化を導入して以来、約20年を経過するが、今回は、第5期目の機器及びシステムの更新である。</p> <p>市民の一層の利便増進に配慮し、利用者端末機台数を約4倍に増やしたほか、検索対象の拡大・検索方法の改善・検索時間の短縮など、機器能力の向上とシステムの改善を図った。</p> <div data-bbox="1884 1364 2610 1859" data-label="Image"> </div> <p>利用者用端末機で図書の検索も容易に</p>

事業名	事業の概要	事業費
資料リサイクル事業	実施要綱に基づき、概ね1か月に1回実施	455千冊
中央図書館誘導用電子チャイム設置	正面玄関への視覚障害者用誘導チャイムの設置	268千冊

成果
<p>除籍した図書館資料のうち、「本」としての体裁を保ち、資料としての再利用が可能な図書・雑誌等を市民に無償提供することにより、知的資源としての有効利用が図られた。</p>  <p>毎回好評の本のリサイクル事業</p>
<p>図書館では障害者用サービスとして、点字や録音による資料の提供を行っており、障害者の来館も多い。特に、単独で来館する視覚障害者の利用の便に供するため、誘導用電子チャイムを設置した。</p>

事業名	事業の概要	事業費						
中央図書館照明設備 修繕	1階開架室及び児童室（約550㎡） 照明器具の改修 1階開架室吹き抜け部分（約170㎡） 照明器具を固定埋込式から電動昇降式に 改修	13,854千円						
市民プール（幼児用） 増設工事	日野市民プール 幼児用プール本体工 直径10mの円形 真中に仕切り有り 水深0.3m・0.5m	61,209千円 ○財源内訳 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">都支出金</td> <td style="padding-left: 10px;">14,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">地方債</td> <td style="padding-left: 10px;">30,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">一般財源</td> <td style="padding-left: 10px;">16,809千円</td> </tr> </table>	都支出金	14,000千円	地方債	30,400千円	一般財源	16,809千円
都支出金	14,000千円							
地方債	30,400千円							
一般財源	16,809千円							

成果
<p>老朽化し、薄暗い印象を呈していた中央図書館の1階開架室及び児童室の照明器具を全面改修し、照度を倍加した。特に、吹き抜け部分の照明については、照度を約8倍に上げ、市民の利用の便の向上を図るとともに、器具を電動昇降式に改めることによって日常の維持管理を容易にした。</p> <div data-bbox="1875 506 2593 1004" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">照明の改修で明るくなった開架室</p>
<p>幼児が快適で安全に遊泳できるよう、施設の充実を図った。</p> <div data-bbox="1884 1217 2610 1719" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">待望の幼児用プールが完成</p>

諸 支 出 金

事業名	事業の概要	事業費
商工会館建設用地取得	A = 528.94㎡ 多摩平七丁目23番地の23	175,720千円
公開競争入札による 市有地売払い	日野市土地開発公社所有の商業地を日野市が買い取り、公開競争入札により売払いを行った。 物 件 1. 大坂上一丁目30番地の15 A = 144.26㎡ (実測) 2. 日野本町三丁目8番地の3 A = 153.13㎡ (実測)	125,262千円

成 果
日野市商工会館の建設に要する用地を取得し、日野市商工会に貸与することで、商工業振興の拠点を確保することができた。
公開競争入札の結果、物件1は118,000千円、物件2は65,500千円で落札された。これによる収益金は、公共施設整備のため、公共施設建設基金に積み立てた。

土地区画整理事業特別会計による事業

土地区画整理事業特別会計

事業名	事業の概要	事業費
組合等施行地区助成	組合施行の土地区画整理事業に対する技術指導及び事業費助成	617,097千円 ○ 財源内訳 { 国庫支出金 85,000千円 繰入金 532,097千円
万願寺土地区画整理	工事、補償等 施行面積 127.2ha	1,143,357千円 ○ 財源内訳 { 国庫支出金 27,000千円 都支出金 196,954千円 キャッシュ 負担金 3,891千円 保留地 処分金 657,200千円 諸収入 160千円 一般財源 258,152千円 ○ 全体事業費 33,757,000千円

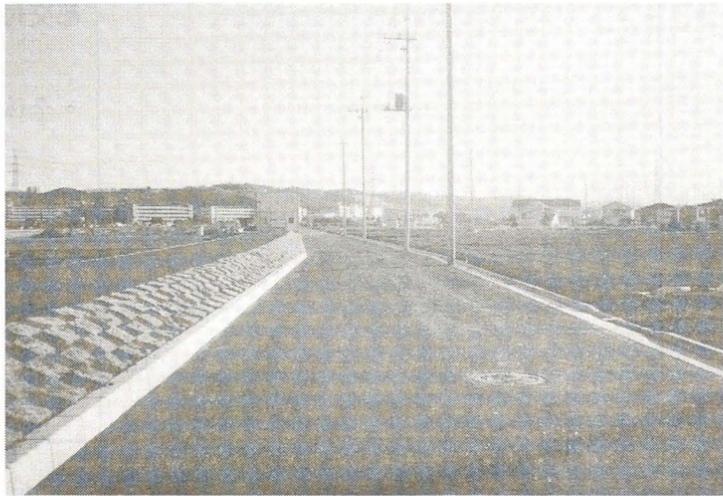
成 果
事業の実施地区及び計画地区に対して技術指導及び助成を行った。 ○ 実施地区 南平土地区画整理組合 20,000千円 四ツ谷前土地区画整理組合 105,000千円 落川土地区画整理組合 110,000千円 東光寺上第1土地区画整理組合 55,000千円 東光寺上第2土地区画整理組合 80,000千円 日野駅北土地区画整理組合 40,000千円 百草園駅北土地区画整理組合 108,000千円 新町土地区画整理組合 90,000千円 東豊田土地区画整理組合 9,097千円 ○ 計画地区 平山土地区画整理組合設立準備会 0千円
都市計画道路・区画街路の築造及び建物の移転等を実施した。 都市計画道路築造 W=22.0m L=135.7m □ 4,500×2,000mm L=38.0m (ボックスカルバート工事) 区画街路築造 W=4.0~9.0m L=338.8m 建物移転 18棟

都市計画道路3・4・8号築造工事

事業名	事業の概要	事業費
高幡土地区画整理	工事、補償等 施行面積 16.8ha	260,730千円 ・財源内訳 { 繰入金 257,784千円 諸収入 30千円 一般財源 2,916千円 都交付金を含む執行額 1,128,137千円 ・全体事業費 13,018,300千円

成 果
<p>都市計画道路・区画街路の築造及び建物の移転等を実施した。</p> <p>都市計画道路築造 W=18.0m L= 76.8m (片側) 区画街路築造 W= 6.0m L= 35.0m 建物移転 4棟</p>  <p>都市計画道路3・4・3号築造工事</p>

事業名	事業の概要	事業費
豊田南土地区画整理	工事、補償等 施行面積 87.1ha	1,058,951千円 ○ 財源内訳 { 国庫支出金 225,400千円 都支出金 361,400千円 繰入金 446,126千円 諸収入 93千円 一般財源 25,932千円 ○ 全体事業費 39,760,800千円
万願寺第二土地区画整理	工事、補償等 施行面積 46.4ha	61,814千円 ○ 財源内訳 { 都支出金 15,194千円 繰入金 23,164千円 諸収入 29千円 一般財源 23,427千円 都交付金を含む執行額 577,328千円 ○ 全体事業費 21,000,000千円

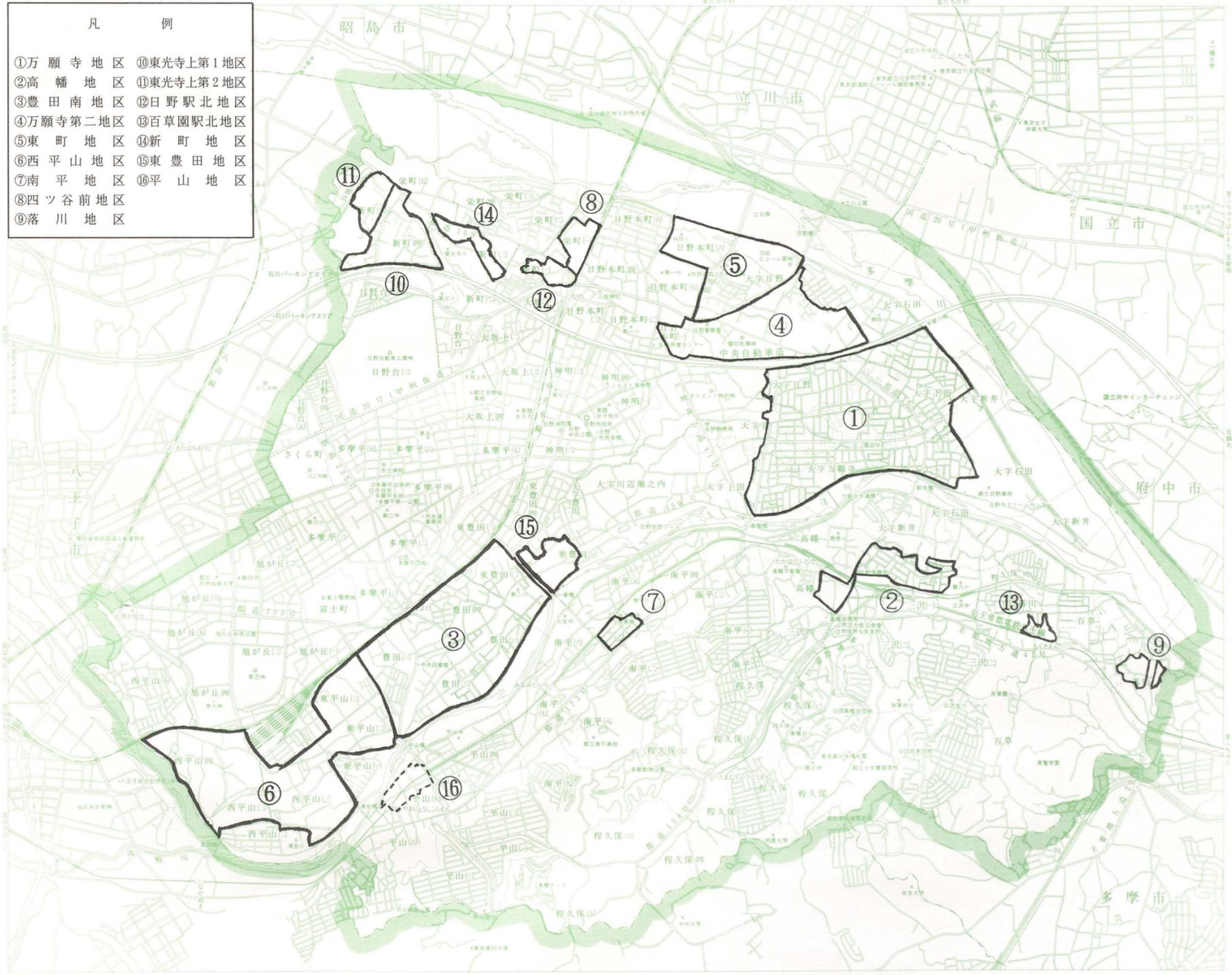
成	果
区画街路の築造、都市計画道路3・3・2号線雨水排水管布設工事を実施するとともに仮換地指定を一部行った。	区画街路築造 W=6.0m L=414.0m 都市計画道路 雨水排水管布設 φ1,200~1,650mm L=560.5m 建物移転 24棟
	
区画街路築造第14号工事	
都市計画道路の築造（排水）及び建物移転を実施するとともに仮換地案の供覧を行った。	都市計画道路3・4・8号築造（排水） ①□ 2,200×1,500mm L=236m（ボックスカルバート工事） ②□ 2,200×1,800mm L=40m（ ” ” ） 建物移転 8棟

事業名	事業の概要	事業費
東町土地区画整理	換地業務、補償等 施行面積 34.5ha	114,516千円 ◦ 財源内訳 { 都支出金 67,691千円 繰入金 32,009千円 諸収入 20千円 一般財源 14,796千円 都交付金を含む執行額 768,009千円 ◦ 全体事業費 16,812,000千円
西平山土地区画整理	換地業務等 施行面積 91.4ha	76,659千円 ◦ 財源内訳 { 国庫支出金 11,500千円 都支出金 11,500千円 繰入金 47,417千円 諸収入 9千円 一般財源 6,233千円 ◦ 全体事業費 38,900,000千円

成 果
多摩都市モノレールの推進にともない建物移転を実施した。 建物移転 16棟
仮換地案の発表に向けての換地設計業務を行った。

事業名	事業の概要	事業費
東野土地区画整理	築地業務、換地調整を目的として、東野の一角に、市道等 施行面積 34.5ha 3001・財源内訳 借 借 ・都支出金 67,891千円 ・県入金 22,000千円 ・雑収入 20千円 ・一般財源 11,796千円 事業費を含む執行額 768,000千円 ・全体事業費 16,512,000千円	
西平山土地区画整理	換地業務、換地調整を目的として、西平山の一角に、市道等 施行面積 91.0ha ・計画内容 ・国庫支出金 11,500千円 ・都支出金 11,500千円 ・県入金 47,417千円 ・雑収入 9千円 ・一般財源 8,243千円 事業費を含む執行額 38,900,000千円	

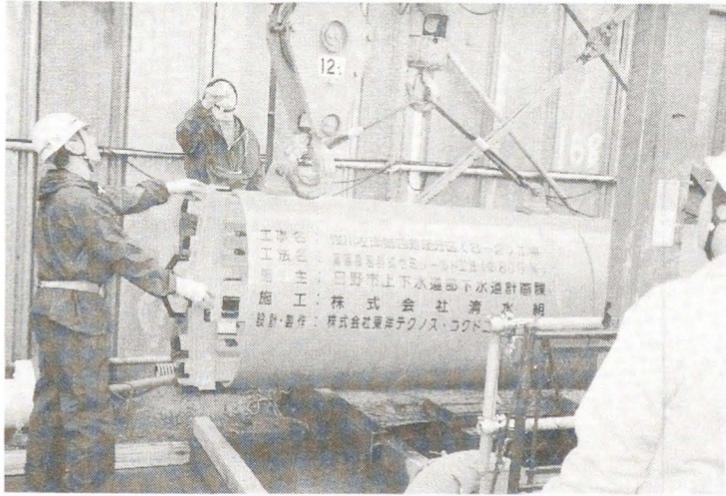
土地区画整理事業箇所



下水道事業特別会計による事業

下水道事業特別会計

事業名	事業の概要	事業費
公共下水道	<p>管渠建設（污水）</p> <p>〔南多摩処理区〕 管渠埋設 ◎ 250mm L = 13m 公共汚水柵設置 15カ所</p> <p>〔浅川処理区〕 管渠埋設 ◎ 200~900mm L = 10,970m 整備面積 47.94ha 東京都新都市建設公社委託 管渠埋設 ◎ 200~1,000mm L = 18,480m 整備面積 72.01ha 公共汚水柵設置 863カ所</p> <p>〔秋川処理区〕 管渠埋設 ◎ 200mm L = 5.7m 公共汚水柵設置 181カ所</p> <p>管渠建設（雨水）</p> <p>〔落川東排水区〕 管渠埋設（移設） ◎ 400mm □ 1,200×1,400mm L = 51m</p>	<p>4,839,635千円</p> <p>○ 財源内訳</p> <p>国庫補助金 1,205,000千円 都支出金 73,550千円 地方債 2,426,700千円 繰入金 1,067,551千円 諸収入 66,834千円</p>

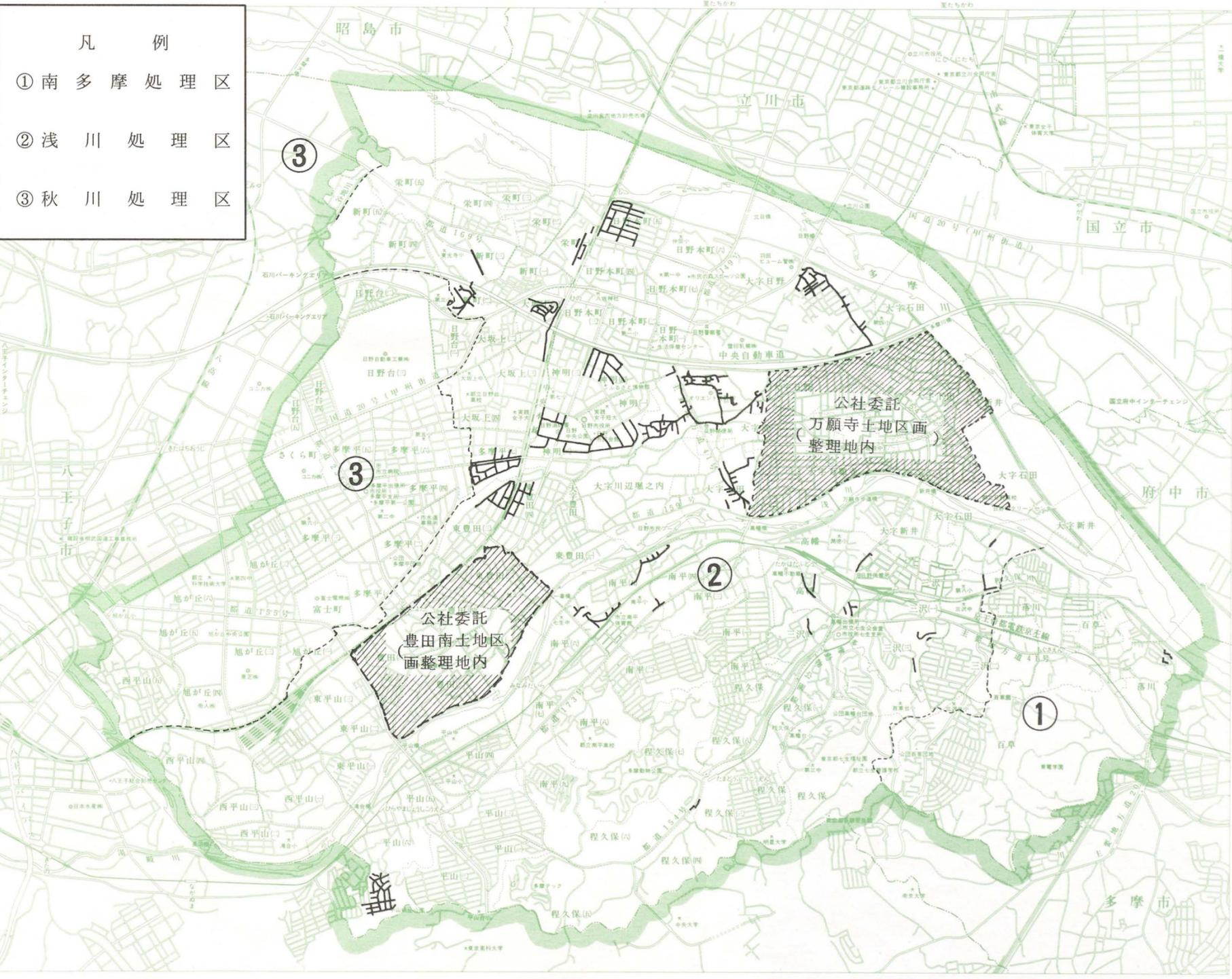
成	果
	<p>流域関連公共下水道として昭和57年度から事業を実施。</p> <p>汚水事業については、市内を南多摩・浅川・秋川の3処理区に分け整備を進め、平成4年度から3処理区全ての供用が開始されている。</p> <p>南多摩処理区については、昭和57年度に事業着手して以来、ほぼ全域で供用開始している。</p> <p>浅川処理区については、昭和59年度の事業認可以来、浅川右岸を中心に整備を進めてきた。その結果、浅川右岸については整備をほぼ完了し、浅川左岸の整備に移行している。平成8年度は主として、南平・程久保・新井・高幡・三沢地区の一部、及び浅川左岸の栄町・新町・日野・上田地区の一部の面整備を行った。</p> <p>また、東京都新都市建設公社に委託して、浅川左岸の東豊田・日野本町・神明・多摩平七丁目地区の一部、及び平山六丁目地区の一部を整備した。</p> <p>秋川処理区については、昭和60年度の事業認可以来整備を進めている。</p> <p>平成8年度は西平山五丁目地区の一部を整備したことにより秋川処理区の整備を完了し、全域が供用開始された。</p> <p>なお、1996年6月に浅川処理区44.9ヘクタール、3,346人、秋川処理区4.9ヘクタール、249人、11月に浅川処理区11.7ヘクタール、136人、秋川処理区1.5ヘクタール、121人の供用開始を行い、平成8年度における供用開始は63ヘクタール、3,852人となった。</p> <p>雨水事業については、都市計画道路日野3・2・7号線整備に伴い、落川地区の一部の整備を行った。</p>
	
	<p>進む公共下水道の管渠埋設工事</p>

事業名	事業の概要	事業費
流域下水道建設負担金	<p>[南多摩処理区]</p> <p>南多摩処理場建設工事 南多摩処理場用地取得</p> <p>[浅川処理区]</p> <p>浅川処理場建設工事等 浅川処理場用地取得 日野幹線管渠埋設工事等</p> <p>[秋川処理区]</p> <p>八王子処理場建設工事等 八王子処理場用地取得 八王子幹線管渠埋設工事等</p>	<p>408,697千円</p> <p>・財源内訳</p> <p>{ 地方債 342,000千円</p> <p>{ 繰入金 66,697千円</p>

成 果
<p>流域下水道事業は都が建設・管理し、関係市町村が負担金を支払う事業である。</p> <p>南多摩処理区については処理場用地の取得、建設工事を行った。</p> <p>浅川・秋川処理区については、処理場用地の取得、建設工事及び幹線の埋設工事等を行った。</p>

事業名	事業費の概要	事業費
<p>流域下水道処理施設事業費(昭島市・立川市・国立市・府中市・多摩市)</p> <p>昭島市・立川市・国立市・府中市・多摩市</p> <p>昭島市・立川市・国立市・府中市・多摩市</p>	<p>昭島市・立川市・国立市・府中市・多摩市</p> <p>昭島市・立川市・国立市・府中市・多摩市</p> <p>昭島市・立川市・国立市・府中市・多摩市</p>	<p>昭島市・立川市・国立市・府中市・多摩市</p> <p>昭島市・立川市・国立市・府中市・多摩市</p> <p>昭島市・立川市・国立市・府中市・多摩市</p>
<p>浅川処理区</p> <p>浅川処理場建設工事等</p> <p>浅川処理場用地取得</p> <p>日野幹線管渠埋設工事等</p>	<p>昭島市・立川市・国立市・府中市・多摩市</p> <p>昭島市・立川市・国立市・府中市・多摩市</p> <p>昭島市・立川市・国立市・府中市・多摩市</p>	<p>昭島市・立川市・国立市・府中市・多摩市</p> <p>昭島市・立川市・国立市・府中市・多摩市</p> <p>昭島市・立川市・国立市・府中市・多摩市</p>
<p>秋川処理区</p> <p>八王子処理場建設工事等</p> <p>八王子処理場用地取得</p> <p>八王子幹線管渠埋設工事等</p>	<p>昭島市・立川市・国立市・府中市・多摩市</p> <p>昭島市・立川市・国立市・府中市・多摩市</p> <p>昭島市・立川市・国立市・府中市・多摩市</p>	<p>昭島市・立川市・国立市・府中市・多摩市</p> <p>昭島市・立川市・国立市・府中市・多摩市</p> <p>昭島市・立川市・国立市・府中市・多摩市</p>

公共下水道事業箇所



- 凡 例
- ① 南多摩処理区
 - ② 浅川処理区
 - ③ 秋川処理区

(指会限研業事並水不)

市立総合病院事業会計による事業

市立総合病院事業会計

事業名	事業の概要	事業費
日野市立病院建設に伴う設計業務委託	<p>建設地 多摩平四丁目3番地 敷地面積 10,600㎡ 規模 地下2階、地上7階 延面積 20,297㎡(病院本体) 病床数 一般300床、伝染15床 診療科目 16診療科</p> <p>設計業務(基本設計・実施設計)のうち基本設計分。</p>	<p>40,782千円</p> <p>○全体事業費 234,840千円</p>
日野市立病院建設に伴う運営システム詳細策定業務委託	<p>新病院として円滑な運営を行う上で、人・物・情報の流れについて効率的な運営システムを構築する。</p>	<p>9,700千円</p> <p>○全体事業費 32,500千円</p>
日野市立病院建設に伴う敷地測量業務委託	<p>測量場所 多摩平四丁目3番地ほか 日野市公共測量作業規定による測定業務。</p>	<p>4,841千円</p>
ボイラー改修工事	<p>蒸気ボイラー取替工事</p>	<p>6,417千円</p>

成 果
<p>医療技術の進歩や医療ニーズに合わせ、快適性・機能性・経済性・安全性を配慮した病院を計画し、院内に設置した部門別検討部会(6部門)においてヒアリングを重ね、基本設計を実施し、基本設計業務報告書を作成した。</p> <p>なお、実施設計の完了は平成9年度末の予定。</p> <p>○成果品：基本設計業務報告書(A3判、全86ページ)</p>
<p>院内に部門別検討部会(6部門)を設け、オーダーリングシステム・物品管理システム・搬送システム等の検討を行い、人・物・情報の効率的な運営体系の確立を目指し基本設計に反映させた。</p> <p>なお、運営システム詳細策定の完了は平成9年度末の予定。</p>
<p>病院建設に伴う実施設計の基礎資料とするため、基準点測量・水準点測量・地形測量・縦横断測量・用地測量を行った。</p>
<p>暖房、滅菌装置、患者用風呂等への蒸気の供給及び給湯が効率化した。</p>

事業名	事業の概要	事業費
医療機器等購入	アルゴンレーザー光凝固装置 7,776千円	54,203千円
	高性能ソリッドステート電気メス 2,773千円	
	パノラマX線撮影装置 2,992千円	
	大腸ビデオスコープ 2,348千円	
	内視鏡用超小型カラービデオカメラ装置 2,317千円	
	ライフスコープ(ベッドサイドモニタ) 6,993千円	
	投薬表示盤 2,605千円	
	耳鼻科用ユニット(耳鼻科診療装置) 3,605千円	
ほか		
賃貸借による医療機器の導入	磁気共鳴断層撮影装置(MRI)	31,394千円
	血管造影システム	28,585千円
	医用テレメータ	7,599千円
	心臓用超音波診断装置	2,480千円

成 果
<p>眼疾患治療のための光凝固術がより向上し、小型・軽量化に伴い効率化した。</p> <p>手術時に、正確な切開と確実に迅速な凝固能力が向上し、手術の正確性が増した。</p> <p>コンピュータ制御による操作性向上と効率の良い歯科X線撮影が可能となった。</p> <p>大腸スコープの細径化により、小児から高齢者まで幅広い内視鏡検査が可能となった。</p> <p>小型・軽量化により、泌尿器科の手術時の記録が容易になり、より活用されることになった。</p> <p>手術時に豊富な監視情報がより得られることとなった。</p> <p>薬の出来上り番号の表示が明確で、解り易くなった。</p> <p>ユニット導入により、複数の耳鼻咽喉科患者の治療が可能となった。</p>
<p>全身各部位の断層撮影が可能となり、高度な診断により、各疾患の早期発見につながるようになった。</p> <p>血管造影画像により、血管系疾患の早期発見・早期治療が可能となった。</p> <p>入院重症患者の各種情報が看護婦勤務室で得られ、容体の把握ができ、いち早く状況に即した対応が可能となった。</p> <p>心臓系、脈管系の高精度な検査・診断が可能となった。</p>

受託水道事業特別会計による事業

受託水道事業特別会計

事業名	事業の概要	事業費
石綿管取替	多摩平一丁目3～4番地先間 ほか16件 ダクタイル鋳鉄管 φ100～150mm、L=4,491.1m	299,337千円
配水管新設等	上田230～656番地先間 ほか28件 ダクタイル鋳鉄管 φ75～300mm、L=5,485.1m	366,013千円
土地区画整理地内水道施設整備	万願寺・高幡・豊田南・落川・四ツ谷前・ 百草園北・日野駅北土地区画整理地内 ダクタイル鋳鉄管 φ75～250mm、L=2,421.5m	70,393千円
導水管布設替	大坂上三丁目14～21番地先間 ほか3件 ダクタイル鋳鉄管 φ75～200mm、L=354.5m	24,444千円
設備工事	三沢配水所配水ポンプ盤ほか電気整備改良 工事 ほか8件	191,539千円
配水管布設替及び移設ほか	大坂上一丁目5～18番地先間 ほか30件 ダクタイル鋳鉄管 φ75～350mm、L=3,169.9m	269,993千円
消火栓関連	消火栓新設及び移設 60基	23,324千円
給水管取付替	1,183栓	208,667千円

成 果
漏水事故防止及び震災対策としてダクタイル鋳鉄管への取替を行った。
配水管未布設地域に配水管を布設し、区域拡充に努めた。
土地区画整理地内の水道施設整備に努めた。
導水管整備により安定した水の供給に努めた。
浄水所・配水所の施設整備により安定給水に努めた。
道路改修・下水道・他企業工事に伴い既存配水管の移設を行うとともに、老朽管の布設替工事により配水管の整備に努めた。
消防水利の確保に努めた。
老朽給水管（鉛管）をステンレス鋼管に取替え、漏水事故防止、震災対策及び安全な水の給水に努めた。

受託水道事業特別会計

事業名	事業費の概要	事業費
石製管敷設	昭島市管内の各農圃用水管の更新工事 ほか 6 件	ダクタイル鋳鉄管 φ100～150mm、L=4,491.1m
配水管新設等	上田230～239の各農圃用水管の更新工事 ほか 2 8 件	ダクタイル鋳鉄管 φ75～300mm、L=5,485.1m
上地区画整理地区内 水道施設整備	百草園北・日野駅北土地区画整理地区内 ダクタイル鋳鉄管	φ75～250mm、L=2,421.5m
配水管新設等	大坂上三丁目1～21の各農圃用水管の更新工事 ほか 1 件	ダクタイル鋳鉄管 φ75～200mm、L=354.5m
設備工事	昭島市管内の各農圃用水管の更新工事 ほか 8 件	
単管管線等の管線改修工事	昭島市管内の各農圃用水管の更新工事 ほか 3 0 件	ダクタイル鋳鉄管 φ75～350mm、L=3,169.9m
消火栓関連	消火栓新設及び移設	昭島市管内の各農圃用水管の更新工事
雑費	昭島市管内の各農圃用水管の更新工事 昭島市管内の各農圃用水管の更新工事	

(指会限事業専款水指受)



財政状況の資料

各 会 計 別 決 算 総 括 表

(単位：円)

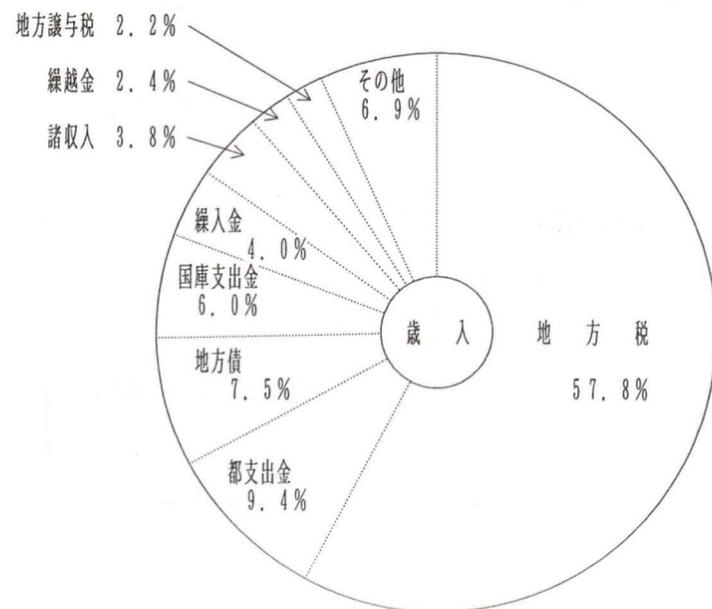
会 計 別		歳
		予 算 額
一 般 会 計		46,075,238,000
特 別 会 計		34,026,238,000
内 訳	国民健康保険特別会計	6,976,078,000
	土地区画整理事業特別会計	4,023,153,000
	下水道事業特別会計	8,229,070,000
	市立総合病院事業会計	4,336,443,000
	受託水道事業特別会計	2,379,145,000
	老人保健特別会計	8,036,992,000
	老人入院共済事業特別会計	45,357,000
合 計		80,101,476,000

入	歳 出	
	予 算 額	決 算 額
決 算 額	予 算 額	決 算 額
46,229,616,495	46,075,238,000	45,423,774,438
33,822,530,001	34,172,699,000	32,923,677,136
6,979,620,475	6,976,078,000	6,795,189,602
4,087,461,665	4,023,153,000	3,432,057,514
8,251,653,734	8,229,070,000	7,974,427,977
4,225,667,391	4,482,904,000	4,350,836,282
2,340,528,019	2,379,145,000	2,340,528,019
7,892,236,718	8,036,992,000	7,985,321,111
45,361,999	45,357,000	45,316,631
80,052,146,496	80,247,937,000	78,347,451,574

決算額構成比 (普通会計)

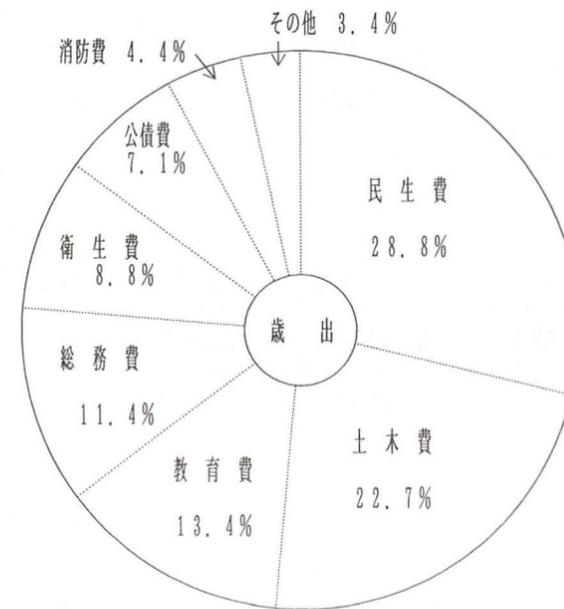
歳入

(区 分)	(決算額) 千円	(構成比) %
地方税	28,116,068	57.8
地方譲与税	1,097,126	2.2
利子割交付金	485,888	1.0
特別地方消費税交付金	2,288	0.0
自動車取得税交付金	570,916	1.2
地方交付税	30,269	0.1
交通安全対策特別交付金	30,131	0.1
分担金及び負担金	448,773	0.9
使用料	713,629	1.5
手数料	228,804	0.5
国庫支出金	2,908,263	6.0
都支出金	4,561,364	9.4
財産収入	333,968	0.7
寄附金	455,548	0.9
繰入金	1,965,841	4.0
繰越金	1,181,891	2.4
諸収入	1,877,556	3.8
地方債	3,652,700	7.5
合計	48,661,023	100.0



歳出

(区 分)	(決算額) 千円	(構成比) %
議会費	462,410	1.0
総務費	5,394,383	11.4
民生費	13,583,514	28.8
衛生費	4,138,752	8.8
労働費	283,337	0.6
農業費	206,643	0.4
商工費	479,668	1.0
土木費	10,713,308	22.7
消防費	2,062,898	4.4
教育費	6,348,841	13.4
災害復旧費	27,886	0.1
公債費	3,372,830	7.1
諸支出金	125,262	0.3
合計	47,199,732	100.0



歳入の状況（普通会計）

区 分	平成 8				
	決算額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常的 なもの (A)-(B)	
		特定財源	一般財源等		
1 地 方 税	28,116,068		2,069,820	26,046,248	
2 地 方 譲 与 税	1,097,126			1,097,126	
3 利 子 割 交 付 金	485,888			485,888	
4 ゴルフ場利用税交付金					
5 特別地方消費税交付金	2,288			2,288	
6 軽油・自動車取得税交付金	570,916			570,916	
7 地 方 交 付 税	30,269		30,269		
8 交通安全対策特別交付金	30,131			30,131	
9 分担金及び負担金	448,773	34,932		413,841	
10 使 用 料	713,629		101,001	612,628	
11 手 数 料	228,804		26,686	202,118	
12 国 庫 支 出 金	2,908,263	434,175	238,000	2,236,088	
13 国有提供施設等所在市町村助成交付金					
14 都道府県支出金	4,561,364	1,564,789	34,128	2,962,447	
15 財 産 収 入	333,968	52,536	192,954	88,478	
16 寄 附 金	455,548	452,320	3,228		
17 繰 入 金	1,965,841	754,287	1,211,554		
18 繰 越 金	1,181,891	140,641	1,041,250		
19 諸 収 入	1,877,556	910,605	617,704	349,247	
内 訳	収 益 事 業 収 入	282,350		282,350	
	各 種 貸 付 金 元 利 収 入	249,200		367	248,833
	そ の 他	1,346,006	910,605	334,987	100,414
20 地 方 債	3,652,700	1,160,500	2,492,200		
うち都道府県貸付金	721,000	721,000			
うち減税補てん債	2,492,200		2,492,200		
(歳入合計)	48,661,023	5,504,785	8,058,794	35,097,444	
歳入構成比(%)	100.0	11.3	16.6	72.1	

(単位：千円)

年 度				平成 7 年 度			
左 の 内 訳		決算額 構成比 (%)	決算額 増減率 (%)	決 算 額	左のうち経常一般 財 源 等	決算額構成比 (%)	
特定財源	一般財源等						
	26,046,248	57.8	△ 1.8	28,638,769	26,690,632	58.1	
	1,097,126	2.2	1.7	1,078,443	1,078,443	2.2	
	485,888	1.0	△50.1	973,401	973,401	2.0	
	2,288	0.0	△ 6.5	2,446	2,446	0.0	
	570,916	1.2	3.4	552,097	552,097	1.1	
		0.1	7.1	28,255		0.0	
	30,131	0.1	0.1	30,090	30,090	0.1	
	413,841	0.9	18.4	379,002		0.8	
	529,904	82,724	1.5	669,251	64,626	1.4	
	202,118	0.5	43.1	159,897		0.3	
	2,236,088	6.0	△ 4.2	3,035,063		6.2	
	2,962,447	9.4	4.6	4,360,129		8.8	
	80,230	8,248	0.7	179,828	6,963	0.4	
		0.9	11.0	410,276		0.8	
		4.0	△15.1	2,316,787		4.7	
		2.4	△37.2	1,881,949		3.8	
	334,073	15,174	3.8	9.9	1,707,977	39,308	3.5
		0.6	△15.7	334,850		0.7	
	242,533	6,300	0.5	△ 1.3	252,378	9,679	0.5
	91,540	8,874	2.7	20.1	1,120,749	29,629	2.3
			7.5	28.2	2,850,300		5.8
			1.5	46.2	493,000		1.0
			5.1	17.6	2,119,100		4.3
	6,758,701	28,338,743	100.0	△ 1.2	49,253,960	29,438,006	100.0
	13.9	58.2			100.0	59.8	

市 税 の 徴 収 実 績

(単 位 : 千 円)

区 分 税 目 別	調 定 済 額				
	現年課税分 (A)	滞納繰越分 (B)	合 計 (C)	標準税率 超過調定額 (D)	(C)のうち徴収 猶予に係る調 定 済 額
一 普 通 税	26,242,215	1,183,232	27,425,447	311,803	
1 法 定 普 通 税	26,242,215	1,183,232	27,425,447	311,803	
(1) 市 町 村 民 税	15,229,482	808,843	16,038,325	311,803	
(ア) 個 人 均 等 割	164,178	10,390	174,568		
(イ) 所 得 割	12,476,071	789,544	13,265,615		
上記のうち退職所得分	192,295		192,295		
(ウ) 法 人 均 等 割	295,754	1,018	296,772		
(エ) 法 人 税 割	2,293,479	7,891	2,301,370	311,803	
(2) 固 定 資 産 税	10,219,749	367,336	10,587,085		
(ア) 純 固 定 資 産 税	10,086,092	367,336	10,453,428		
(a) 土 地	4,371,666	159,216	4,530,882		
(b) 家 屋	3,611,573	131,534	3,743,107		
(c) 償 却 資 産	2,102,853	76,586	2,179,439		
(イ) 交 付 金	133,657		133,657		
(3) 軽 自 動 車 税	69,255	7,053	76,308		
(4) 市 町 村 た ば こ 税	659,719		659,719		
(5) 鉱 産 税					
(6) 特 別 土 地 保 有 税	64,010		64,010		
(ア) 保 有 分	64,010		64,010		
(イ) 取 得 分					
(ウ) 遊 休 土 地 分					
2 法 定 外 普 通 税					
二 目 的 税	2,084,961	73,958	2,158,919		
1 入 湯 税					
2 事 業 所 税					
3 都 市 計 画 税	2,084,961	73,958	2,158,919		
(1) 土 地	1,397,875	49,586	1,447,461		
(2) 家 屋	687,086	24,372	711,458		
4 水 利 地 益 税					
5 共 同 施 設 税					
6 宅 地 開 発 税					
三 旧 法 に よ る 税					
合 計 (一～三)	28,327,176	1,257,190	29,584,366	311,803	
国民健康保険税	2,227,134	434,365	2,661,499		
国民健康保険料					

収 入 済 額				徴 収 率 (%)				収入済額(G) の対前年度 増減率 (%)
現年課税分 (E)	滞納繰越分 (F)	合 計 (G)	標準税率超 過収入済額 (H)	(E) — (A) × 100	(F) — (B) × 100	(G) — (C) × 100	前年度に おける徴 収率 (G) (C) × 100	
25,805,593	240,655	26,046,248	310,556	98.3	20.3	95.0	95.5	△ 2.4
25,805,593	240,655	26,046,248	310,556	98.3	20.3	95.0	95.5	△ 2.4
14,969,854	135,265	15,105,119	310,556	98.3	16.7	94.2	94.9	△ 6.7
160,934	1,712	162,646		98.0	16.5	93.2	93.8	22.0
12,229,546	130,103	12,359,649		98.0	16.5	93.2	93.9	△ 4.9
192,295		192,295		100.0		100.0	100.0	3.2
294,628	394	295,022		99.6	38.7	99.4	99.4	△ 0.6
2,284,746	3,056	2,287,802	310,556	99.6	38.7	99.4	99.4	16.9
10,046,299	102,945	10,149,244		98.3	28.0	95.9	96.3	4.5
9,912,642	102,945	10,015,587		98.3	28.0	95.8	96.3	4.5
4,296,487	44,620	4,341,107		98.3	28.0	95.8	96.3	6.9
3,549,465	36,862	3,586,327		98.3	28.0	95.8	96.3	5.5
2,066,690	21,463	2,088,153		98.3	28.0	95.8	96.3	△ 1.8
133,657		133,657		100.0		100.0	100.0	6.6
65,711	2,445	68,156		94.9	34.7	89.3	89.6	3.0
659,719		659,719		100.0		100.0	100.0	1.2
64,010		64,010		100.0		100.0	100.0	△21.4
64,010		64,010		100.0		100.0	100.0	△14.8
							100.0	皆 減
2,049,093	20,727	2,069,820		98.3	28.0	95.9	96.3	6.2
2,049,093	20,727	2,069,820		98.3	28.0	95.9	96.3	6.2
1,373,827	13,897	1,387,724		98.3	28.0	95.9	96.3	6.2
675,266	6,830	682,096		98.3	28.0	95.9	96.3	6.4
27,854,686	261,382	28,116,068	310,556	98.3	20.8	95.0	95.6	△ 1.8
2,057,725	70,807	2,128,532		92.4	16.3	80.0	81.8	3.5

歳出の状況（普通会計）

区分	平成 8			
	決算額 (A)	左のうち臨時的なもの(B)		差引経常的 なもの (A)-(B)
		特定財源	一般財源等	
1 人件費 (a)	12,195,462	25,521	69,629	12,100,312
2 物件費	7,633,589	48,840	604,367	6,980,382
3 維持補修費	515,478			515,478
4 扶助費	5,916,382		967	5,915,415
5 補助費等	5,236,219	57,577	1,340,959	3,837,683
内 (1) 一部事務組合に対するもの	374,206		306,453	67,753
訳 (2) (1) 以外のもの	4,862,013	57,577	1,034,506	3,769,930
6 公債費	3,372,830		89,269	3,283,561
内 (1) 元利償還金	3,372,830		89,269	3,283,561
訳 (2) 一時借入金利子				
うち特定資金公共事業債に係るもの				
7 積立金	632,591	526,354	106,237	
8 投資及び出資金・貸付金	288,151		45,618	242,533
9 繰出金	4,517,504	582,264	1,804,731	2,130,509
10 前年度繰り上げ充用金				
計 (1~10)	40,308,206	1,240,556	4,061,777	35,005,873
11 投資的経費	6,891,526	3,789,688	3,101,838	
うち人件費 (b)	89,500		89,500	
(1) 普通建設事業費	6,863,640	3,775,606	3,088,034	
うち単独事業費	5,789,518	2,843,698	2,945,820	
(2) 災害復旧事業費	27,886	14,082	13,804	
(3) 失業対策事業費				
歳出合計	47,199,732	5,030,244	7,163,615	35,005,873
うち人件費 (a) + (b)	12,284,962	25,521	159,129	12,100,312
歳出構成比 (%)	100.0	10.7	15.2	74.1

(単位：千円)

年 度						平成 7 年 度			
左の内訳		決算額 構成比 (%)	決算額 増減率 (%)	経常収 支比率 (%)	減税補てん債を一 般財源等に加えた 経常収支比率	決 算 額	左の経常 一般財源等	決算額 構成比 (%)	経常収 支比率 (%)
特定財源	一般財源等								
1,016,635	11,083,677	25.8	△ 2.4	39.1	35.9	12,501,642	11,259,886	26.0	38.2
1,498,253	5,482,129	16.2	0.3	19.3	17.8	7,613,715	5,409,136	15.8	18.4
70,664	444,814	1.1	3.0	1.6	1.4	500,558	476,012	1.1	1.6
3,770,555	2,144,860	12.5	9.3	7.6	7.0	5,414,434	1,916,840	11.3	6.5
487,176	3,350,507	11.1	△ 2.9	11.8	10.9	5,391,038	3,257,168	11.2	11.1
	67,753	0.8	△ 8.1	0.2	0.2	407,182	216,827	0.8	0.8
487,176	3,282,754	10.3	△ 2.4	11.6	10.7	4,983,856	3,040,341	10.4	10.3
127,443	3,156,118	7.2	6.2	11.1	10.2	3,175,397	3,052,320	6.6	10.4
127,443	3,156,118	7.2	6.2	11.1	10.2	3,175,397	3,052,320	6.6	10.4
		1.3	△68.9			2,035,415		4.2	
242,533		0.6	18.6	0.0	0.0	242,990	291	0.5	0.0
19,983	2,110,526	9.6	3.5	7.5	6.9	4,364,373	1,882,850	9.1	6.4
7,233,242	27,772,631	85.4	△ 2.3	98.0	90.1	41,239,562	27,254,503	85.8	92.6
		14.6	0.9	(10.9)	(10.1)	6,832,507		14.2	(12.2)
		0.2	△34.4	(0.3)	(0.3)	136,459		0.3	(0.4)
		14.5	0.5	(10.9)	(10.0)	6,832,507		14.2	(12.2)
		12.3	9.4	(10.4)	(9.6)	5,294,426		10.9	(11.4)
		0.1	皆増	(0.0)	(0.0)				
7,233,242	27,772,631	100.0	△ 1.8			48,072,069	27,254,503	100.0	
1,016,635	11,083,677	26.0	△ 2.8			12,638,101	11,259,886	26.3	
15.3	58.8					100.0	56.7		

普通建設事業の状況（普通会計）

区 分	決 算 額	財	
		国 庫 支 出 金	
総 務 費	69,902		
民 生 費	309,906		
衛 生 費	130,180		
農 業 費	24,000		
商 工 費	205,720		
土 木 費	5,202,466	297,379	
消 防 費	71,155	11,218	
教 育 費	725,049	103,670	
諸 支 出 金	125,262		
合 計	6,863,640	412,267	

(単位：千円)

源 内 訳			
都 支 出 金	地 方 債	その他の特定財源	一 般 財 源 等
			69,902
39,100	55,000		215,806
1,500		100,000	28,680
22,080		1,920	
			205,720
873,735	835,700	1,059,304	2,136,348
17,400	15,200		27,337
87,800	254,600		278,979
			125,262
1,041,615	1,160,500	1,161,224	3,088,034

災害復旧事業の状況（普通会計）

区 分	決 算 額	財	
		国 庫 支 出 金	
災 害 復 旧 事 業 費	27,886	6,582	

(単位：千円)

源 内 訳			
都 支 出 金	地 方 債	その他の特定財源	一 般 財 源 等
7,500			13,804

地方債現在高の状況

区分	平成7年度 末現在高 (A)	平成8年度 発行額 (B)	平成8年度元利	
			元 金 (C)	利 子
1 一般公共事業	181,635		12,937	10,606
2 一般単独事業	6,546,521	275,900	646,755	344,148
3 公営住宅建設事業	1,569,291		48,497	78,946
4 義務教育施設整備事業	5,706,277	78,200	462,088	380,272
5 公共用地先行取得等事業	70,000		10,000	3,240
6 一般廃棄物処理事業	1,938,836		370,825	106,948
7 厚生福祉施設整備事業	2,958,417	30,400	187,996	161,306
8 財源対策債	340,399		48,640	22,535
9 減収補てん債		55,000		
10 減税補てん債	4,491,900	2,492,200		171,183
11 都貸付金	2,631,877	721,000	205,327	100,581
小計	26,435,153	3,652,700	1,993,065	1,379,765
下水道事業(準公営)会計	29,116,025	2,768,700	326,175	1,391,193
市立総合病院事業会計	270,269		10,842	19,941
合計	55,821,447	6,421,400	2,330,082	2,790,899

(単位:千円)

償還額 計 (D)	(D)の財源内訳		差引現在高 (A)+(B)-(C) (E)	(E)の借入先別内訳	
	特定財源	一般財源等		政府資金	その他
23,543		23,543	168,698	168,698	
990,903		990,903	6,175,666	4,744,613	1,431,053
127,443	127,443		1,520,794	1,351,377	169,417
842,360		842,360	5,322,389	5,187,590	134,799
13,240		13,240	60,000		60,000
477,773		477,773	1,568,011	1,568,011	
349,302		349,302	2,800,821	2,620,820	180,001
71,175		71,175	291,759	291,759	
			55,000		55,000
171,183		171,183	6,984,100	6,984,100	
305,908		305,908	3,147,550		3,147,550
3,372,830	127,443	3,245,387	28,094,788	22,916,968	5,177,820
1,717,368		1,717,368	31,558,550	21,520,845	10,037,705
30,783		30,783	259,427	259,427	
5,120,981	127,443	4,993,538	59,912,765	44,697,239	15,215,526

地方債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

会計名	借入先	利率	平成7年度 現在高 (A)	平成8年度 発行額 (B)	平成8年度 償還元金額 (C)	差引現在高 (A) + (B) - (C) (D)	
		普通会計					
普通会計	1 政府資金		21,600,426	2,783,300	1,466,758	22,916,968	
	内訳	(1) 資金運用部	13,084,327	2,783,300	758,379	15,109,248	
		内 (ア) (イ) 以外のもの	(イ) 年金資金によるもの	9,256,252	2,752,900	250,328	11,758,824
			(イ) 年金資金によるもの	3,828,075	30,400	508,051	3,350,424
		(2) 簡易保険局	8,516,099		708,379	7,807,720	
		2 公営企業金融公庫		1,358,890		190,020	1,168,870
3 市中銀行		782,900	133,200	109,200	806,900		
4 共済組合等		61,060	15,200	21,760	54,500		
5 その他		2,631,877	721,000	205,327	3,147,550		
	小計 (E)		26,435,153	3,652,700	1,993,065	28,094,788	
下水道事業(準公営)会計							
下水道事業(準公営)会計	1 政府資金		19,754,137	1,971,000	204,292	21,520,845	
	内訳	(1) 資金運用部	16,496,937	1,861,900	204,292	18,154,545	
		内 (ア) (イ) 以外のもの	(イ) 年金資金によるもの	16,496,937	1,861,900	204,292	18,154,545
			(イ) 年金資金によるもの				
		(2) 簡易保険局	3,257,200	109,100		3,366,300	
		2 公営企業金融公庫		8,540,393	766,700	102,964	9,204,129
3 その他		821,495	31,000	18,919	833,576		
	小計 (F)		29,116,025	2,768,700	326,175	31,558,550	
市立総合病院事業会計							
市立総合病院事業会計	1 政府資金		270,269		10,842	259,427	
	内訳	(1) 資金運用部	270,269		10,842	259,427	
		内 (ア) (イ) 以外のもの	(イ) 年金資金によるもの	270,269		10,842	259,427
			(イ) 年金資金によるもの				
		(2) 簡易保険局					
	小計 (G)		270,269	10,842	259,427		
	合計 (E)+(F)+(G)		55,821,447	6,421,400	2,330,082	59,912,765	

(D) の利率別内訳							
5.0 % 以下	5.5 % 以下	6.0 % 以下	6.5 % 以下	7.0 % 以下	7.5 % 以下	8.0 % 以下	8.5 % 以下
13,310,944	311,092		4,074,078	719,567	4,501,287		
9,740,476	311,092		1,554,951	272,492	3,230,237		
8,640,371	311,092		176,588	272,492	2,358,281		
1,100,105			1,378,363		871,956		
3,570,468			2,519,127	447,075	1,271,050		
122,653			130,287		782,303	133,627	
806,900							
54,500							
2,694,979	71,139		50,058	68,713	262,661		
16,989,976	382,231		4,254,423	788,280	5,546,251	133,627	
15,169,417	2,765,429		1,206,866	1,990,344	388,789		
11,803,117	2,765,429		1,206,866	1,990,344	388,789		
11,803,117	2,765,429		1,206,866	1,990,344	388,789		
3,366,300							
6,379,073		843,600	723,523	743,956	486,068	27,909	
833,576							
22,382,066	2,765,429	843,600	1,930,389	2,734,300	874,857	27,909	
					259,427		
					259,427		
					259,427		
					259,427		
39,372,042	3,147,660	843,600	6,184,812	3,522,580	6,680,535	161,536	

一般会計各款・節別決算額一覧表

節	款	5	10	15
		議会費	総務費	民生費
1	報酬	197,640,000	153,366,361	104,449,105
2	給料	48,384,154	1,098,107,929	1,486,416,164
3	職員手当等	143,464,656	1,708,384,056	1,181,451,181
4	共済費	27,417,932	583,037,174	264,289,255
5	災害補償費		6,200,000	
7	賃金		24,858,801	203,251,313
8	報償費	70,000	53,611,277	93,705,169
9	旅費	8,713,301	8,228,861	6,221,490
10	交際費	864,514	2,106,442	
11	需用費	12,792,704	328,361,332	262,067,182
12	役務費	476,857	86,552,432	38,093,565
13	委託料	11,636,006	563,869,560	1,666,864,559
14	使用料及び賃借料	1,070,046	209,945,224	116,257,614
15	工事請負費			138,096,220
16	原材料費		57,000	478,578
17	公有財産購入費			169,288,435
18	備品購入費	76,258	24,972,479	16,221,763
19	負担金、補助及び交付金	9,804,000	263,846,627	537,583,751
20	扶助費			5,757,370,752
21	貸付金		500,000	13,900,000
22	補償、補填及び賠償金		611,554	
23	償還金、利子及び割引料		129,910,325	
24	投資及び出資金		20,000,000	
25	積立金		632,591,342	
27	公課費		1,557,400	
28	繰出金		2,264,096	1,729,978,000
	合計	462,410,428	5,902,940,272	13,785,984,096

(単位：円)

20	25	30	35	40
衛生費	労働費	農業費	商工費	土木費
1,554,000	4,523,176	11,993,000		1,263,500
343,504,382	12,954,000	45,526,274	14,311,355	453,539,662
307,976,905	12,510,720	39,557,216	12,928,198	387,445,668
61,974,293	2,257,790	7,801,459	2,493,424	78,810,389
34,021,629		229,680		335,720
23,568,725	100,000	1,809,743		1,912,706
1,200,559	211,318	1,287,696	67,333	3,021,114
		115,020		
442,065,624	2,025,459	2,362,388	875,436	147,970,825
115,938,680	158,206	231,699	175,557	6,101,175
1,508,469,175	8,400,501	28,751,227		688,699,703
5,223,515	81,314	4,401,256	135,364	99,395,730
				649,439,720
360,723		58,637		10,269,728
				1,190,888,037
17,321,426				1,030,337
1,173,671,111	35,395,958	37,353,373	138,517,954	140,498,644
88,842				
	53,000,000		125,000,000	
				11,452,069
23,618,000				2,000,000
2,437,300				
				4,321,479,000
4,062,994,889	131,618,442	181,478,668	294,504,621	8,195,553,727

(単位：円)

節	款	4 5	5 0	5 5
		消 防 費	教 育 費	公 債 費
1	報 酬	31,463,000	174,356,055	
2	給 料		1,541,062,951	
3	職 員 手 当 等	119,064	1,184,629,372	
4	共 済 費		270,971,979	
5	災 害 補 償 費			
7	賃 金		75,988,319	
8	報 償 費	10,579,525	44,862,026	
9	旅 費	1,058,634	5,498,281	
10	交 際 費	140,000	2,100,664	
11	需 用 費	29,391,507	804,140,395	
12	役 務 費	2,132,650	38,460,057	
13	委 託 料	1,853,059,749	572,178,356	
14	使用料及び賃借料	11,157,041	162,141,322	
15	工 事 請 負 費	67,423,800	659,932,330	
16	原 材 料 費	681,036	3,525,272	
17	公 有 財 産 購 入 費		3,149,660	
18	備 品 購 入 費	24,526,154	226,200,463	
19	負担金、補助及び交付金	56,455,221	352,139,259	
20	扶 助 費		83,987,799	
21	貸 付 金		133,300	
22	補償、補填及び賠償金		33,990	
23	償還金、利子及び割引料		972,470	3,275,561,233
24	投 資 及 び 出 資 金			
25	積 立 金			
26	寄 附 金			
27	公 課 費	642,600		
28	繰 出 金			
	予 備 費			
	合 計	2,088,829,981	6,206,464,320	3,275,561,233

6 0	6 5	合 計	
諸 支 出 金	予 備 費	予 算 額	決 算 額
		694,059,000	680,608,197
		5,045,231,000	5,043,806,871
		4,990,257,000	4,978,467,036
		1,301,731,000	1,299,053,695
		6,201,000	6,200,000
		359,367,000	338,685,462
		238,393,000	230,219,171
		41,213,000	35,508,587
		7,709,000	5,326,640
		2,145,808,000	2,032,052,852
		307,518,000	288,320,878
		6,997,514,000	6,901,928,836
		626,365,000	609,808,426
		1,575,934,000	1,514,892,070
		17,060,000	15,430,974
300,981,737		1,664,317,000	1,664,307,869
		318,007,000	310,348,880
484,452,024		3,281,977,000	3,229,717,922
		5,951,669,000	5,841,447,393
50,000,000		243,134,000	242,533,300
		13,217,000	12,097,613
		3,436,739,000	3,406,444,028
		45,618,000	45,618,000
		632,595,000	632,591,342
		4,949,000	4,637,300
		6,123,722,000	6,053,721,096
835,433,761		46,075,238,000	45,423,774,438

一般會計給与費明細書

(単位：円)

予 算 科 目		職員数 (人)		給 与	
款	項	特別職	一般職	報 酬	給 料
5	議会費	30	10	197,640,000	48,384,154
	5 議 会 費	30	10	197,640,000	48,384,154
10	総務費	313	247	153,366,361	1,098,107,929
	5 総 務 管 理 費	124	148	139,827,102	697,169,911
	10 徴 税 費	7	64	105,000	248,000,521
	15 戸籍住民基本台帳費		24		97,157,897
	20 選 挙 費	158	5	7,093,000	24,726,000
	25 統 計 調 査 費	22	2	3,929,259	8,325,700
	30 監 査 委 員 費	2	4	2,412,000	22,727,900
15	民生費	283	378	104,449,105	1,486,416,164
	5 社 会 福 祉 費	245	90	29,505,280	370,222,533
	10 児 童 福 祉 費	36	280	72,099,825	1,079,309,677
	15 生 活 保 護 費	2	8	2,844,000	36,883,954
20	衛生費	30	89	1,554,000	343,504,382
	5 保 健 衛 生 費	17	27	525,000	107,104,719
	10 清 掃 費	13	62	1,029,000	236,399,663
25	労働費		3	4,523,176	12,954,000
	5 勞 働 諸 費		3	4,523,176	12,954,000
30	農業費	20	10	11,993,000	45,526,274
	5 農 業 費	20	10	11,993,000	45,526,274
35	商工費		3		14,311,355
	5 商 工 費		3		14,311,355

費		共 済 費	合 計
職員手当等(特別職手当等込)	計		
143,464,656	389,488,810	27,417,932	416,906,742
143,464,656	389,488,810	27,417,932	416,906,742
1,708,384,056	2,959,858,346	583,037,174	3,542,895,520
1,344,884,720	2,181,881,733	513,525,152	2,695,406,885
215,682,960	463,788,481	43,165,364	506,953,845
78,438,265	175,596,162	16,836,226	192,432,388
43,242,502	75,061,502	4,243,177	79,304,679
6,565,503	18,820,462	1,456,836	20,277,298
19,570,106	44,710,006	3,810,419	48,520,425
1,181,451,181	2,772,316,450	264,289,255	3,036,605,705
327,521,285	727,249,098	64,622,328	791,871,426
819,535,161	1,970,944,663	193,236,328	2,164,180,991
34,394,735	74,122,689	6,430,599	80,553,288
307,976,905	653,035,287	61,974,293	715,009,580
86,790,161	194,419,880	18,619,303	213,039,183
221,186,744	458,615,407	43,354,990	501,970,397
12,510,720	29,987,896	2,257,790	32,245,686
12,510,720	29,987,896	2,257,790	32,245,686
39,557,216	97,076,490	7,801,459	104,877,949
39,557,216	97,076,490	7,801,459	104,877,949
12,928,198	27,239,553	2,493,424	29,732,977
12,928,198	27,239,553	2,493,424	29,732,977

(単位：円)

予 算 科 目		職 員 数 (人)		給 与	
款	項	特別職	一般職	報 酬	給 料
40	土 木 費	46	109	1,263,500	453,539,662
	5 土 木 管 理 費	9	46	602,000	196,704,148
	10 道 路 橋 梁 費		24		92,203,760
	15 河 川 費	6	10	273,000	40,741,954
	20 都 市 計 画 費	31	29	388,500	123,889,800
	25 住 宅 費				
45	消 防 費	519		31,463,000	
	5 消 防 費	519		31,463,000	
50	教 育 費	326	384	174,356,055	1,541,062,951
	5 教 育 総 務 費	14	32	23,037,830	142,300,819
	10 小 学 校 費	121	154	71,693,560	626,422,115
	15 中 学 校 費	48	83	28,132,860	324,950,004
	20 幼 稚 園 費	14	32	5,796,000	110,517,389
	25 社 会 教 育 費	105	76	42,095,805	307,126,950
	30 体 育 費	24	7	3,600,000	29,745,674
合 計		1,567	1,233	680,608,197	5,043,806,871
職 員 手 当 等 の 内 訳				扶 養 手 当	147,226,181
				調 整 手 当	536,957,097
				住 居 手 当	226,066,772
				通 勤 手 当	145,391,620
				特 殊 勤 務 手 当	27,850,610
				管 理 職 手 当 (係 長 職 手 当 含 む)	228,321,626

注 1 一般職員数は平成9年3月31日現在の人数による。
 2 特別職員数は報酬支給対象委員のみとした。

費		共 済 費	合 計
職員手当等(特別職手当等含む)	計		
387,445,668	842,248,830	78,810,389	921,059,219
171,242,663	368,548,811	33,990,253	402,539,064
74,546,664	166,750,424	16,104,895	182,855,319
33,481,924	74,496,878	7,068,973	81,565,851
108,174,417	232,452,717	21,646,268	254,098,985
119,064	31,582,064		31,582,064
119,064	31,582,064		31,582,064
1,184,629,372	2,900,048,378	270,971,979	3,171,020,357
121,539,595	286,878,244	24,073,776	310,952,020
454,135,471	1,152,251,146	110,504,255	1,262,755,401
242,220,405	595,303,269	57,396,787	652,700,056
85,133,976	201,447,365	19,717,558	221,164,923
254,938,056	604,160,811	54,109,262	658,270,073
26,661,869	60,007,543	5,170,341	65,177,884
4,978,467,036	10,702,882,104	1,299,053,695	12,001,935,799
時 間 外 勤 務 手 当	182,811,183		
期 末 勤 勉 手 当 (特 別 職 含 む)	2,731,394,167		
退 職 手 当 (特 別 職 含 む)	750,472,780		
児 童 手 当	1,975,000		

基金の運用状況

基金の運用状況

基金の運用状況

基金の運用状況

基金の運用状況

基金の運用状況

基金の運用状況

基金の運用状況

。基金運用状況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、平成8年度における基金の運用状況について報告します。

平成9年9月

日野市長 馬場弘融

基金の種類

- (1) 国民年金印紙調達基金
- (2) 国民健康保険高額療養費貸付基金
- (3) 老人入院看護料貸付基金
- (4) 土地開発基金

国民年金印紙調達基金運用状況

1 総括表

(単位：円)

種別	金額	内訳
基金の額	50,000,000	
7年度印紙繰越額	29,130,420	2 参照
印紙購入執行状況	2,245,000,000	3 参照
印紙売却状況	2,263,845,440	3 参照
印紙残額	10,284,980	前年度印紙繰越額 + 印紙購入執行状況 - 印紙売却執行状況 29,130,420 + 2,245,000,000 - 2,263,845,440
預金残額	39,715,020	

2 平成7年度基金繰越額

(単位：円)

基金の額	印紙	現金
50,000,000	29,130,420	20,869,580

3 執行状況(月別)

(単位：円)

月	印紙購入状況	印紙売却状況
4	550,000,000	499,962,720
5	300,000,000	266,798,920
6	200,000,000	120,500,620
7	100,000,000	143,340,020
8	100,000,000	149,608,650
9	100,000,000	130,168,630
10	200,000,000	169,323,890
11	200,000,000	158,679,630
12	200,000,000	160,108,180
1	100,000,000	160,904,880
2	100,000,000	144,438,400
3	95,000,000	160,010,900
合計	2,245,000,000	2,263,845,440

4 平成8年度基金残額

(単位：円)

基金の額	印紙	現金
50,000,000	10,284,980	39,715,020

印紙残内訳

(単位：円)

印紙の種類	印紙枚数	金額
10円印紙	98枚	980
100円印紙	120枚	12,000
1,000円印紙	112枚	112,000
10,000円印紙	96枚	960,000
100,000円印紙	47枚	4,700,000
500,000円印紙	9枚	4,500,000
合計	482枚	10,284,980

5 回転率

$$\text{回転} = \frac{\text{印紙購入執行状況}}{\text{基金額}}$$

$$44.9\text{回} = \frac{2,245,000,000\text{円}}{50,000,000\text{円}}$$

国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況

1 総括表

(単位：円)

区分 年度	年度当初 貸付残額	貸付総額	償還総額	年度末 貸付残額	年度末現金
7	394,438	11,247,358	7,211,442	4,430,354	5,569,646
8	4,430,354	18,017,694	15,474,717	6,973,331	3,026,669

2 平成7年度基金繰越額

(単位：円)

基金の額	10,000,000	前年度貸付残額	4,430,354
------	------------	---------	-----------

3 執行状況（月別）

(単位：円)

区分 月	当月貸付額	当月償還額	当 月 末 貸 付 残 額	当月末現金	貸付件数	償還件数
4	1,359,475	0	5,789,829	4,210,171	9件	0件
5	960,006	3,749,050	3,000,785	6,999,215	4	16
6	2,057,469	0	5,058,254	4,941,746	7	0
7	623,319	825,749	4,855,824	5,144,176	7	8
8	1,639,968	3,789,816	2,705,976	7,294,024	13	10
9	862,200	26,217	3,541,959	6,458,041	8	3
10	2,352,492	0	5,894,451	4,105,549	9	0
11	875,531	2,981,376	3,788,606	6,211,394	6	29
12	2,617,904	0	6,406,510	3,593,490	14	0
1	1,683,073	2,815,863	5,273,720	4,726,280	10	24
2	2,695,788	1,106,529	6,862,979	3,137,021	11	11
3	290,469	180,117	6,973,331	3,026,669	3	3
合計	18,017,694	15,474,717			101	104

老人入院看護料貸付基金運用状況

1 総括表

(単位：円)

区分 年度	年度当初 貸付残額	貸付総額	償還総額	年 度 末 貸 付 残 額	年度末現金
7	196,000	863,000	1,059,000	0	10,000,000
8	0	0	0	0	10,000,000

2 平成7年度基金繰越額

(単位：円)

基金の額	10,000,000	前年度貸付残額	0
------	------------	---------	---

3 執行状況（月別）

(単位：円)

区分 月	当月貸付額	当月償還額	当 月 末 貸 付 残 額	当月末現金	貸付件数	償還件数
4	0	0	0	10,000,000	0件	0件
5	0	0	0	10,000,000	0	0
6	0	0	0	10,000,000	0	0
7	0	0	0	10,000,000	0	0
8	0	0	0	10,000,000	0	0
9	0	0	0	10,000,000	0	0
10	0	0	0	10,000,000	0	0
11	0	0	0	10,000,000	0	0
12	0	0	0	10,000,000	0	0
1	0	0	0	10,000,000	0	0
2	0	0	0	10,000,000	0	0
3	0	0	0	10,000,000	0	0
合計	0	0			0	0

土地開発基金運用状況

(単位：円)

前年度末 基金の額	左の内訳		今年度 増加額	左の内訳		今年度 運用対象額
	土地保有額	運用残額		一般 財源 積立額	運用収益 積立額	
A(B+C)	B	C	D(E+F)	E	F	G(A+D)
901,419,091	472,332,086	429,087,005	2,145,000		2,145,000	903,564,091

今年度 土地売却額	今年度 土地取得額	今年度末 残高	左の内訳	
			土地保有額	運用残額
H	I	J(K+L)	K(B-H+I)	L(C+D+H-I)
		903,564,091	472,332,086	431,232,005

